

平成 2 1 年 2 月

記者発表配付資料

平成 2 1 年 2 月高知県議会定例会提出予定案件の概要

- ・ 提出予定議案目録
- ・ 当初予算編成の概要
- ・ 2 月補正予算編成の概要
- ・ 条例その他議案説明

平成 2 1 年度一般会計当初予算のポイント「実行元年。2 0 0 9」

平成 2 1 年度一般会計当初予算参考資料「1 1 の重点項目」

平成 2 1 年度当初予算における事務事業の見直し

平成 2 1 年度知事部局組織改正の概要

平成21年2月高知県議会定例会提出予定案件の概要

○提出予定議案 ----- 86件

平成21年度当初予算	-----	21件
平成20年度2月補正予算	-----	14件
条例その他議案	-----	50件
報告議案	-----	1件

1 予算議案 ----- 35件

(1) 平成21年度当初予算 ----- 21件

一般会計	4,186億8,248万6千円 (対前年度比 1.2%増)
特別会計	2,198億3,120万5千円 (対前年度比 0.8%増)
企業会計	167億7,064万4千円 (対前年度比 8.7%減)

(2) 平成20年度2月補正予算 ----- 14件

一般会計	205億2,858万0千円 (対前年度2月現計比 4.0%増)
特別会計	△24億2,053万1千円 (対前年度2月現計比 4.4%減)
企業会計	5,745万4千円 (対前年度2月現計比 12.7%増)

2 条例その他議案 ----- 50件

条例議案	-----	39件
その他議案	-----	11件

3 報告議案 ----- 1件
(専決処分報告)

平成 21 年 2 月高知県議会定例会提出予定議案目録

○ 予 算

- 第 1 号 平成 21 年度高知県一般会計予算
- 第 2 号 平成 21 年度高知県給与等集中管理特別会計予算
- 第 3 号 平成 21 年度高知県旅費集中管理特別会計予算
- 第 4 号 平成 21 年度高知県用品等調達特別会計予算
- 第 5 号 平成 21 年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
- 第 6 号 平成 21 年度高知県県債管理特別会計予算
- 第 7 号 平成 21 年度高知県土地取得事業特別会計予算
- 第 8 号 平成 21 年度高知県災害救助基金特別会計予算
- 第 9 号 平成 21 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第 10 号 平成 21 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
- 第 11 号 平成 21 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
- 第 12 号 平成 21 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
- 第 13 号 平成 21 年度高知県県営林事業特別会計予算
- 第 14 号 平成 21 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 15 号 平成 21 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 16 号 平成 21 年度高知県流域下水道事業特別会計予算
- 第 17 号 平成 21 年度高知県港湾整備事業特別会計予算
- 第 18 号 平成 21 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 第 19 号 平成 21 年度高知県電気事業会計予算
- 第 20 号 平成 21 年度高知県工業用水道事業会計予算
- 第 21 号 平成 21 年度高知県病院事業会計予算
- 第 22 号 平成 20 年度高知県一般会計補正予算
- 第 23 号 平成 20 年度高知県県債管理特別会計補正予算
- 第 24 号 平成 20 年度高知県土地取得事業特別会計補正予算
- 第 25 号 平成 20 年度高知県災害救助基金特別会計補正予算
- 第 26 号 平成 20 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算
- 第 27 号 平成 20 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 28 号 平成 20 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 29 号 平成 20 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算
- 第 30 号 平成 20 年度高知県県営林事業特別会計補正予算
- 第 31 号 平成 20 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算

- 第 32 号 平成 20 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 33 号 平成 20 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 34 号 平成 20 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
- 第 35 号 平成 20 年度高知県病院事業会計補正予算

○ 条 例 そ の 他

- 第 36 号 知事等、地方自治法第 203 条の 2 に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例議案
- 第 37 号 高知県職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例議案
- 第 38 号 高知県地域活性化・生活対策臨時基金条例議案
- 第 39 号 高知県統計調査条例議案
- 第 40 号 高知県保健師助産師看護師法施行条例議案
- 第 41 号 高知県妊婦健康診査支援基金条例議案
- 第 42 号 高知県土砂等の埋立て等の規制に関する条例議案
- 第 43 号 高知県消費者行政活性化基金条例議案
- 第 44 号 高知県緊急雇用創出臨時特例基金条例議案
- 第 45 号 高知県ふるさと雇用再生特別基金条例議案
- 第 46 号 高知県安心こども基金条例議案
- 第 47 号 高知県情報公開条例の一部を改正する条例議案
- 第 48 号 高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案
- 第 49 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 50 号 高知県部設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例議案
- 第 52 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 53 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 54 号 高知県手数料徴収条例等の一部を改正する条例議案
- 第 55 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 56 号 助産師、看護師等養成奨学金貸付け条例及び高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付け条例の一部を改正する条例議案
- 第 57 号 高知県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 58 号 高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 59 号 高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

- 第 60 号 高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 61 号 高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案
- 第 62 号 高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 63 号 高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例の一部を改正する条例議案
- 第 64 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 65 号 高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案
- 第 66 号 高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案
- 第 67 号 高知県工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 68 号 高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 69 号 高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案
- 第 70 号 公立学校の教育職員の給与その他の勤務条件の特別措置に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 71 号 高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 72 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 73 号 高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 74 号 高知県庁舎建設基金条例を廃止する条例議案
- 第 75 号 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案
- 第 76 号 西日本宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案
- 第 77 号 高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案
- 第 78 号 県有財産（建物）の譲渡に関する議案
- 第 79 号 県が行う防災行政無線システム更新事業に対する市町村の負担に関する議案
- 第 80 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 81 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 82 号 県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に関する議案
- 第 83 号 包括外部監査契約の締結に関する議案
- 第 84 号 高知女子大学池キャンパス B 棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 85 号 県道の路線の認定に関する議案

○ 報 告

報第 1 号 平成 20 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

平成21年度当初予算編成の概要

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	290,879	69.5	288,594	69.8	2,285	0.8
県 税	56,092	13.4	65,547	15.8	△ 9,455	△ 14.4
地方消費税清算金	13,963	3.4	14,831	3.6	△ 868	△ 5.9
地方譲与税	7,243	1.7	2,736	0.7	4,507	164.7
地方交付税等 ^(ア+イ)	199,992	47.8	191,751	46.4	8,241	4.3
(うち地方交付税) ア	(151,000)	(36.1)	(167,500)	(40.5)	(△ 16,500)	(△ 9.9)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992)	(11.7)	(24,251)	(5.9)	(24,741)	(102.0)
財調基金取崩	1,000	0.2			1,000	
その他	12,589	3.0	13,729	3.3	△ 1,140	△ 8.3
(2) 特定財源	127,803	30.5	124,979	30.2	2,824	2.3
国庫支出金	53,028	12.7	52,045	12.6	983	1.9
県 債 エ	34,077	8.1	36,856	8.9	△ 2,779	△ 7.5
(うち行政改革等推進債; 退職手当債) オ	(7,500)	(1.8)	(9,900)	(2.4)	(△ 2,400)	(△ 24.2)
減債基金(ルール外分) カ	8,871	2.1	10,009	2.4	△ 1,138	△ 11.4
その他	31,827	7.6	26,069	6.3	5,758	22.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2

県債計 (イ+エ:再掲)	83,069	19.8	61,107	14.8	21,962	35.9
財源不足額 (イ+オ+カ:再掲)	17,371	4.1	19,909	4.8	△ 2,538	△ 12.7

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	341,836	81.6	339,271	82.0	2,565	0.8
人 件 費	132,225	31.6	133,761	32.3	△ 1,536	△ 1.1
(うち退職手当を除く)	(118,644)	(28.3)	(119,511)	(28.9)	(△ 867)	(△ 0.7)
扶 助 費	10,928	2.6	10,630	2.6	298	2.8
公 債 費	79,439	18.9	80,462	19.4	△ 1,023	△ 1.3
その他	119,244	28.5	114,418	27.7	4,826	4.2
(2) 投資的経費	76,846	18.4	74,302	18.0	2,544	3.4
普通建設事業費	74,333	17.8	71,342	17.4	2,991	4.2
(うち公共事業等)	(53,017)	(12.7)	(52,779)	(12.8)	(238)	(0.5)
補助事業費	47,025	11.3	47,881	11.6	△ 856	△ 1.8
単独事業費	27,308	6.5	23,461	5.7	3,847	16.4
災害復旧事業費	2,513	0.6	2,960	0.7	△ 447	△ 15.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2

平成20年度2月補正予算編成の概要

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 0 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	288,463	△ 1,157	287,306	295,615	△ 2.8
県 税	64,752	△ 1,929	62,823	66,814	△ 6.0
地方消費税清算金	14,831	△ 504	14,327	15,157	△ 5.5
地方譲与税	2,736		2,736	2,799	△ 2.3
地方交付税等 (ア+イ)	191,751		191,751	190,091	0.9
(うち地方交付税) ア	(167,500)		(167,500)	(170,179)	(△ 1.6)
(うち臨時財政対策債) イ	(24,251)		(24,251)	(19,912)	(21.8)
財調基金取崩	368		368	5,610	△ 93.4
その他	14,025	1,276	15,301	15,144	1.0
(2) 特 定 財 源	129,212	21,686	150,898	125,779	20.0
国庫支出金	53,543	23,591	77,134	55,060	40.1
(うち地域活性化・生活対策臨時交付金)		(11,573)	(11,573)		
県 債 エ	38,899	81	38,980	34,610	12.6
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(9,900)	(△ 1,334)	(8,566)	(7,500)	(14.2)
減債基金 (ルール外分) カ	10,009	△ 1,269	8,740	5,838	49.7
その他	26,761	△ 717	26,044	30,271	△ 14.0
総計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0

県債計 (イ+エ:再掲)	63,150	81	63,231	54,522	16.0
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	20,277	△ 2,603	17,674	18,948	△ 6.7

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 0 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	339,209	13,436	352,645	342,618	2.9
人 件 費	132,690	△ 1,867	130,823	135,872	△ 3.7
(うち退職手当を除く)	(118,440)	(113)	(118,553)	(121,581)	(△ 2.5)
扶 助 費	10,630	△ 98	10,532	10,235	2.9
公 債 費	80,462	349	80,811	82,865	△ 2.5
その他	115,427	15,052	130,479	113,646	14.8
(2) 投 資 的 経 費	78,466	7,093	85,559	78,776	8.6
普通建設事業費	75,502	8,115	83,617	72,948	14.6
(うち公共事業等)	(56,184)	(1,621)	(57,805)	(56,903)	(1.6)
補助事業費	51,715	676	52,391	50,936	2.9
単独事業費	23,787	7,439	31,226	22,012	41.9
災害復旧事業費	2,964	△ 1,022	1,942	5,828	△ 66.7
総計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0

平成21年2月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

第 36 号 知事等、地方自治法第203条の2に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例議案

(行政管理課)

本県の厳しい財政状況を考慮し、知事等、地方自治法第203条の2に規定する者及び職員の給料等を平成21年度の1年間、時限的に減額しようとするもの

第 37 号 高知県職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例議案

(人事課)

国家公務員の留学費用の償還に関する法律の規定に基づき、職員の大学院等への派遣研修について、その成果を公務に活用させるようにするとともに、県民の信頼を確保し、公務の能率的な運営に資するため、職員の大学院等への派遣研修に係る費用の償還に関し必要な事項を定めようとするもの

第 38 号 高知県地域活性化・生活対策臨時基金条例議案

(財政課)

地域の活性化及び県民生活の向上につながる事業を速やかかつ着実に行うため、高知県地域活性化・生活対策臨時基金を設置しようとするもの

第 39 号 高知県統計調査条例議案

(統計課)

統計法が施行されることを考慮し、適切な行政運営を図り、県民経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的として、県統計調査の実施及び結果の利用に関し必要な事項を定めようとするもの

第 40 号 高知県保健師助産師看護師法施行条例議案

(医療業務課)

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律の施行により保健師助産師看護師法が一部改正されたこと等を考慮し、保健師、助産師及び看護師と同様に、知事が実施する処分を受けた准看護師に対する再教育研修を修了した旨の登録を受けた准看護師が再教育研修修了登録証の書換え交付及び再交付を申請することができることとし、その交付に係る手数料を徴収することとする等必要な事項を定めようとするもの

第 41 号 高知県妊婦健康診査支援基金条例議案

(健康づくり課)

母子保健法に基づき市町村が行う妊婦健康診査事業の円滑な推進を図るため、高知県妊婦健康診査支援基金を設置しようとするもの

第 42 号 高知県土砂等の埋立て等の規制に関する条例議案

(環境対策課)

高知県環境基本条例に規定する環境の保全及び創造についての基本理念にのっとり、土壌の汚染及び水質の汚濁並びに災害の発生を防止し、生活環境の保全を図るとともに、県民の生活の安全を確保するため、土砂等の埋立て等の規制に関し必要な事項を定めようとするもの

第 43 号 高知県消費者行政活性化基金条例議案

(県民生活・男女共同参画課)

消費生活相談の内容の複雑化及び高度化が進むことに対応し、消費生活相談窓口の機能の強化等を図るため、高知県消費者行政活性化基金を設置しようとするもの

第 44 号 高知県緊急雇用創出臨時特例基金条例議案

(雇用労働政策課)

非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対する次の雇用までの短期の雇用及び就業機会の創出等のため、高知県緊急雇用創出臨時特例基金を設置しようとするもの

第 45 号 高知県ふるさと雇用再生特別基金条例議案

(雇用労働政策課)

雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情及び創意工夫に基づき、地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、高知県ふるさと雇用再生特別基金を設置しようとするもの

第 46 号 高知県安心こども基金条例議案

(幼保支援課、生涯学習課)

保育所、認定こども園等の整備、保育の質の向上のための研修等の事業を行うことにより子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、高知県安心こども基金を設置しようとするもの

第 47 号 高知県情報公開条例の一部を改正する条例議案

(県政情報課)

公立大学法人高知工科大学が設立されることに伴い、地方独立行政法人法の規定により県が設立する地方独立行政法人を公文書の開示に係る実施機関に加えることとし、これに伴い必要となる改正をしようとするもの

第 48 号 高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案

(県政情報課)

公立大学法人高知工科大学が設立されることに伴い、地方独立行政法人法の規定により県が設立する地方独立行政法人を個人情報の取扱いに係る実施機関に加えることとし、これに伴い必要となる改正をするとともに、統計法の全部改正及び統計法の施行による統計報告調整法の廃止に伴い、高知県個人情報保護条例の規定を適用しない個人情報に係る規定の整理をしようとするもの

第 49 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案

(行政管理課、教育政策課、警務課)

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行による一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律及び国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う国家公務員の勤務時間及び育児短時間勤務の勤務の形態の見直し並びに地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に考慮し、職員の勤務時間等について国家公務員に準じた措置を講ずるよう関係条例について必要な改正をしようとするもの

第 50 号 高知県部設置条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

社会経済情勢の変化による行政需要に即応した総合的かつ効率的な政策の推進を図るため、部の設置及び分掌事務の一部を変更する等の組織改編をしようとするもの

第 51 号 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例議案

(行政管理課、公営企業局総務課、教育政策課、警務課)

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い常時勤務を要する職を占めたまま育児のための短時間勤務を認める制度が導入されたこと及び地方公務員の育児休業等に関する法律が一部改正されたことを考慮し、育児のための短時間勤務を認める制度等について国家公務員に準じた措置を講ずるよう関係条例について必要な改正をしようとするもの

第 52 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

公立大学法人高知工科大学が設立されること等に伴い、職員を派遣することができる団体のうち特別の法律により設立された法人について必要な改正をしようとするもの

第 53 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地方税法等の一部を改正する法律の施行による地方税法の一部改正に伴い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定された認定長期優良住宅に係る不動産取得税について必要な改正をしようとするもの

第 54 号 高知県手数料徴収条例等の一部を改正する条例議案

(鳥獣対策課、危機管理課、雇用労働政策課、建築指導課、交通企画課)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正を考慮し、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定に基づく狩猟免許及び狩猟者の登録に関する事務に係る手数料、火薬類取締法の規定に基づく三種火薬類製造保安責任者免状及び火薬類取扱保安責任者免状に係る試験の実施に係る手数料、高圧ガス保安法施行令の規定に基づく高圧ガス製造保安責任者試験の実施及び高圧ガス保安法の規定に基づく高圧ガス販売主任者試験の実施に係る手数料、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定に基づく液化石油ガス設備士試験の実施に係る手数料、職業能力開発促進法施行令の規定に基づく技能検定の実技試験の実施に係る手数料、建築士法の規定に基づく二級建築士試験及び木造建築士試験の実施に係る手数料並びに自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の規定に基づく自動車運転代行業の認定の申請に対する審査に係る手数料の額を改定しようとするもの

第 55 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(医療業務課、畜産振興課、住宅課、教育政策課)

薬事法の一部改正等に伴い、動物用医薬品の販売に従事する者に有資格者登録制度が導入されたことによる販売従事登録証の書換え交付等の事務に係る手数料を徴収することとするとともに、医薬品の販売又は授与の相手方の変更の許可の申請に対する審査が終了することによる当該申請に対する審査に係る手数料の規定を廃止することとし、家畜伝染病予防法施行規則が一部改正され牛のヨーネ病の検査に新たな検査方法が規定されたことを考慮し、当該検査に係る手数料を徴収することとし、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行により、住宅の建築をしてその構造及び設備を長期使用構造等とし、自らその建築後の住宅の維持保全を行おうとする者等が、長期優良住宅建築等計画を作成し、その認定を受けることとなることに伴い、当該計画の認定及び変更の認定の事務に係る手数料を徴収することとし、併せて教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行による教育職員免許法の一部改正により、教員免許更新制が導入されることに伴い、免許状の更新等の事務に係る手数料を徴収することとしようとするもの

第 56 号 助産師、看護師等養成奨学金貸付条例及び高知県助産師緊急確保対策奨学金貸付条例の一部を改正する条例議案

(医師確保推進課)

県内において必要な助産師の緊急的な確保及び充実を図るため、助産師緊急確保対策奨学金の貸付対象を県内の助産師養成施設に在学している者にも拡大することとし、併せて助産師、看護師及び准看護師の養成奨学金の貸付対象から助産師を除くこととするに伴い、関係条例について必要な改正及び規定の整備をしようとするもの

第 57 号 高知県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案

(高齢者福祉課)

厚生労働大臣が3年ごとに定める財政安定化基金拠出率を規定する介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令の一部改正に伴い、財政安定化基金拠出率を標準として定める割合を改めるとともに、これまでの高知県介護保険財政安定化基金の運営状況を考慮し、介護保険法の規定により県が当該基金に繰り入れなければならない額の算定の基礎となる拠出率の特例を平成23年度まで延長しようとするもの

第 58 号 高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(高齢者福祉課)

介護老人保健施設に係る変更の許可申請について、手数料を徴収する場合を限定することとするとともに、国の「介護サービス情報の公表」制度における手数料に関する指針が一部改正されたことを考慮し、介護サービス情報調査事務手数料及び介護サービス情報公表事務手数料の額を改定し、併せて介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行による介護保険法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整理をしようとするもの

第 59 号 高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(障害保健福祉課)

高知県立療育福祉センターの肢体不自由児施設としての入所機能を見直すこと等に伴い、必要な改正をしようとするもの

第 60 号 高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案

(障害保健福祉課)

障害者自立支援対策臨時特例交付金等が交付されることに伴い、基金の設置目的として福祉及び介護の分野の緊急的な人材確保を図ることを加えるとともに、基金の設置期間を3年間延長しようとするもの

第 61 号 高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案

(こども課)

インターネットの普及、深夜営業施設の増加等の社会状況の変化を考慮し、青少年のインターネットの利用環境の整備、深夜営業施設への入場の規制等について必要な改正をしようとするもの

第 62 号 高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案

(食品・衛生課)

食品衛生法の規定に基づき都道府県が営業施設の衛生管理上講ずべき措置を条例で定める場合の技術的助言である国の食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針(ガイドライン)が一部改正されたことを考慮し、食の安全を脅かす事案を早期に探知し、速やかに被害の拡大を防止する対策を講ずるため、食品等事業者が食品等に起因する消費者の健康被害に関する情報等を速やかに保健所長へ報告することを義務付ける規定を追加しようとするもの

第 63 号 高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例の一部を改正する条例議案

(環境共生課)

知事の権限に属する事務のうち、高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例に基づく事務を協議の調った町が処理することができるよう必要な改正をしようとするもの

第 64 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案

(県民生活・男女共同参画課)

消費生活用製品安全法及び消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、消費生活用製品のうち、経年劣化により安全上支障が生じ、一般消費者の生命又は身体に対して特に重大な危害を及ぼすおそれが多いと認められる製品であって、使用状況等からみてその適切な保守を促進することが適当なものが特定保守製品とされ、その特定保守製品の売買その他の取引等を行う事業者に関する事務を都道府県知事が行うこととされることに伴い、各市町村が処理している知事の権限に属する事務について必要な改正をしようとするもの

第 65 号 高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案

(畜産振興課)

県の機関においてその業務に従事する獣医師を確保するため、獣医学を履修する課程に在学する大学生に対して貸与する修学資金の額を引き上げようとするもの

第 66 号 高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案

(漁港漁場課)

新たに田ノ浦漁港に設置する上屋付きの荷さばき地の使用料の額を定めるとともに、使用料等に係る規定の整備をしようとするもの

第 67 号 高知県工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
(産業技術振興課)

利用者から要望のある英語表記による成績報告書を交付することとすることに伴い、手数料の上限額を改定しようとするもの

第 68 号 高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案
(建築指導課)

建築士法の一部改正により二級建築士及び木造建築士の登録の実施に関する事務等並びに建築士事務所の登録の実施に関する事務等を都道府県知事が指定する者に行わせることができることとされたことに伴い、当該事務に係る手数料をその知事が指定する者に納めさせ、その収入とすることができることとし、併せて二級建築士及び木造建築士の免許手数料の額を改定するとともに、二級建築士免許証及び木造建築士免許証の書換え交付及び再交付に係る手数料の額を新たに定める等必要な改正をしようとするもの

第 69 号 高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案
(港湾課)

高知県港湾施設管理条例に基づく知事の権限に属する事務を宿毛市が処理することとしていたものを廃止するとともに、占用料及び使用料に係る規定の整備をしようとするもの

第 70 号 公立学校の教育職員の給与その他の勤務条件の特別措置に関する条例の一部を改正する条例議案

(教育政策課)

高知県人事委員会の議会及び知事に対する平成20年10月14日付けの職員の給与等に関する報告及び勧告の趣旨に沿って、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に新たに配置される主幹教諭及び指導教諭の職の者について、教職調整額の支給対象の職員とするよう必要な改正をしようとするもの

第 71 号 高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
(スポーツ健康教育課)

利用者の利便性の向上を図るため、高知県立県民体育館の主競技場の区分利用の新たな方法を認めることとすることに伴い、利用料金の基準額について必要な改正をしようとするもの

第 72 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案
(警務課)

警察法施行令の一部が改正されることに伴い、警察官の階級別定員を改めようとするもの

第 73 号 高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
(生活環境課、運転免許センター)

道路交通法の一部改正に伴い、75歳以上の者が運転免許証の更新を受ける際に認知機能に関する検査が義務付けられることから新たに当該検査等に係る手数料を徴収することとするとともに、高齢者講習に係る講習手数料の額を改定し、運転免許証に電磁的方法による記録を行うこととすることに伴い、運転免許証の交付手数料、再交付手数料及び更新手数料の額を改定し、併せて消防職員が人命救助の用途に供する救命索発射銃等及び保健所の職員が動物麻酔の用途に供する麻酔銃等を所持するための銃砲の所持許可交付手数料等を免除することができることとしようとするもの

第 74 号 高知県庁舎建設基金条例を廃止する条例議案

(管財課)

その目的を達成した高知県庁舎建設基金条例を廃止しようとするもの

第 75 号 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案

(財政課)

全国自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に岡山市を加えることに伴い、全国自治宝くじ事務協議会規約の一部を変更することについて、地方自治法第252条の6の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 76 号 西日本宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案

(財政課)

西日本宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に岡山市を加えることに伴い、西日本宝くじ事務協議会規約の一部を変更することについて、地方自治法第252条の6の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 77 号 高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案

(文化財課)

高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、県議会の議決を求めるもの

(1) 施設の名称

高知県立埋蔵文化財センター

(2) 指定管理者となる団体の主たる事務所の所在地及び名称

高知市高須353番地2

財団法人高知県文化財団

(3) 指定期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

第 78 号 県有財産（建物）の譲渡に関する議案

(総務福利課)

高知県立中村養護学校において、幡多希望の家分校を本校に統合することに伴い、県有財産（建物）を敷地の所有者である宿毛市平田町中山867番地社会福祉法人幡多福祉会に無償で譲渡するため、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 79 号 県が行う防災行政無線システム更新事業に対する市町村の負担に関する議案

(危機管理課)

県が行う防災行政無線システム更新事業により利益を受ける市町村が負担すべき金額を定めるため、地方財政法第27条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 80 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案

(農業基盤課)

県が行う土地改良事業のうち、大規模農道整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更するため、地方財政法第27条第2項及び土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 81 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案

(農業基盤課)

県が行う土地改良事業のうち、県営中山間地域総合整備事業及び県営農村災害対策整備事業の事業に要する経費の一部について関係町が負担すべき金額を定めるとともに、かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業、大規模農道整備事業及び県営田園整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更し、併せて中山間地域総合農地防災事業の事業に要する経費の一部について関係町の負担を廃止するため、地方財政法第27条第2項及び土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 82 号 県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に関する議案

(公園下水道課)

県が維持管理する流域下水道により利益を受ける市が負担すべき金額を変更するため、下水道法第31条の2第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 83 号 包括外部監査契約の締結に関する議案

(行政管理課)

地方自治法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を、公認会計士である高知市中央々292番地8小野和男と締結するため、同法第252条の36第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 84 号 高知女子大学池キャンパスB棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案

(私学・大学支援課)

高知女子大学池キャンパスB棟建築主体工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 工事名
高知女子大学池キャンパスB棟建築主体工事
- (2) 契約の方法
一般競争入札
- (3) 契約金額
1,163,400,000円
- (4) 契約の相手方
高知市北本町四丁目3番25号
和・開洋・上原特定建設工事共同企業体
- (5) 完成期限
平成22年4月25日

第 85 号 県道の路線の認定に関する議案

(道路課)

国が管理する須崎道路の一部が供用され、国道56号の一部が県に移管されることに伴い、道路法第7条第1項の規定により、移管される道路を新たに県道吾井郷下分として路線を認定することについて、同条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

報第1号 平成20年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

(経営支援課)

県内中小企業への円滑な資金供給を確保するため、中小企業制度金融貸付金の保証料補給の限度額の変更に急施を要したことから専決処分をしたもの



実行元年。2009

Move!! for the future

平成21年度一般会計当初予算のPOINT

平成21年2月17日



1 平成21年度一般会計当初予算の概要

1 攻めの予算、実践型の予算を実現

アクセラを踏む！

未曾有の経済危機を迎えて緊急的な雇用の確保や産業振興計画の実践による本県経済体質の抜本的な強化が必要

学力・体力の低下という教育危機への対応が必要

人口の減少が進み中山間地域が多い本県の実情に即した「高知型福祉」の実現が必要

仕込み、仕掛けを生かす

! Point 4,187億円（対 1.2%増）の予算を実現
当初予算の規模が対前年度プラスになったのは、平成11年度当初予算以来！

! Point 普通建設事業費は743億円（対 4.2%増）
普通建設事業費が対前年度プラスになるのは、平成8年度当初予算以来！
さらに、国の交付金事業などを活用した2月補正予算での前倒しを加えると...
普通建設事業費は、
849億円を確保（対 + 2月補正の15.6%増）

2 将来にわたって安定的な財政運営を実現

ブレーキを踏む！

県債残高の抑制による将来世代の負担を軽減

事業効果の検証などによる徹底した事業の見直し

一般財源の確保と国の交付金を活用した事業の前倒し

! Point 臨時財政対策債を除いて県債残高を128億円抑制

! Point 予算見積の段階より財源不足額を145億円圧縮

! Point 7月の収支見通しより財政調整的な基金残高は36億円増！

（単位億円、%）

	平成21年度	平成20年度	比較 = -	対前年度比 /
	金額	金額		
(1) 経常的経費	3,418	3,393	25	0.8%
人件費A	1,322	1,338	16	-1.1%
扶助費	109	106	3	2.8%
公債費B	794	805	11	-1.3%
その他	1,192	1,144	48	4.2%
(2) 投資的経費	768	743	25	3.4%
普通建設事業費C	743	713	30	4.2%
災害復旧事業費	25	30	5	-15.1%
総計D	4,187	4,136	51	1.2%
人件費及び公債費を除いた予算の比較				
D - (A+B)	2,070	1,994	76	3.8%
普通建設事業費に2月補正の前倒し分を加えた予算額の比較（21当+ 2月補正 / 当+ 2月補正）				
C+2月補正前倒し分	849	734	115	15.6%

アクセル & ブレーキ

県民サービスの確保

- 1 **産業振興計画の推進に向けて、85億円の予算を計上**
10億円の総合補助金の新設や総合アドバイザーの派遣などにより地域アクションプランを全面的に支援します。「龍馬伝」を契機として観光八策を進め、400万人観光、1000億円産業を目指します。
- 2 **あったか高知・雇用創出プランの実施**
緊急雇用創出・ふるさと雇用再生基金（81億円）を活用し県分で21年度に878人の雇用を確保 3,000人の雇用を目指します。
- 3 **学力向上・いじめ問題等対策計画の推進**
放課後の学び場の確実な設置を進めるとともに、高知市が行う学力向上への取り組みを徹底的に支援します。
- 4 **高知発の新しい支え合いの仕組みづくり**
高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など誰もが集い、支え合える「あったかふれあいセンター」の整備を推進します。
- 5 **きめ細かなインフラ整備による経済の活性化**
普通建設事業費 743億円（対 4.2%増） / 普通建設事業費が対前年度比プラスになるのは平成8年度当初予算以来
国の二次補正や地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して 2月補正で106億円の普通建設事業を実施
21当初+ 2月補正/ 当初+ 2月補正 = +15.6%の大幅増を実現

財政健全化の推進

- 1 **一般財源総額（地方税+地方譲与税+交付税等）の確保**
県税収入は95億円の大幅な減収となったが、地方法人特別譲与税（47億円）の創設や、地方交付税等（臨時財政対策債を含む）が有効求人倍率が低い団体への配慮を国に提案した結果、82億円の増（地域雇用創出推進費47億円を含む）となったことから、一般財源総額では24億円の増を確保。 一般財源総額 2,749億円 21年度 2,773億円 / 24億円の増
- 2 **財源不足額の圧縮**
一般財源総額の確保や地域活性化・生活対策基金などの活用、職員定数の削減や職員給与の抑制、歳出の重点化によって財源不足額を圧縮 予算編成段階 319億円 174億円（145億円の圧縮）
同基金の活用により、21年度当初予算はもとより後年度の事業を前倒しして将来負担を軽減（24億円）、基金の取り崩しを抑え将来の財政収支を好転
- 3 **県債残高を抑制して将来世代の負担を着実に減少**
臨時財政対策債を除き対前年度 128億円（ 2.1%） ピーク時（H12）の約8割まで抑制

2

当初予算の施策体系と重点項目

11の重点項目は別添資料参照

1	経済の活性化 産業振興計画の推進 観光ビッグ・バン。「400万人観光への飛躍」～観光八策/土佐・龍馬出会い博の始動～ あったか高知で、暮らそうよ！～移住促進対策と第一次産業の担い手づくり～	H20 58億円	H21 90億円	32億円の増
2	インフラの充実と有効活用 ヒト・モノ、迎える、運ぶ～公共交通・二次交通の確保と総合物流戦略づくり～ 生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～	H20 627億円 (H 2月補正含む)	H21 675億円 (H 2月補正含む)	48億円の増
3	教育の充実と子育て支援 学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進～計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援～ まち、むら、子どもたちでいっぱい。～少子化対策の総合的な推進/生み、育てやすい環境づくり～	H20 15億円	H21 80億円	65億円の増
4	県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり (再掲)生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～	H20 43億円	H21 43億円	0.4億円の増
5	日本一の健康長寿県づくり 高知から始まる新しい支え合いのカタチ～あったかふれあいセンターの整備促進～ 元気、イキイキ、みんな長生き～日本一の健康長寿県の実現に向けて～	H20 304億円	H21 323億円	19億円の増
5つの基本政策に横断的にかかわる事業 A life in 中山間 ～安心して住み続けられる地域を創出～		H20 20億円	H21 21億円	1億円の増
雇用対策など緊急課題への対応 (再掲含む) 県民を守るための緊急雇用対策～あったか高知・雇用創出プラン/3千人の雇用を目指して～		H20 8億円	H21 44億円	36億円の増

3

21年度 **注目** NEW 拡充 の事業 その

1 経済の活性化



NEW 産業振興推進事業 1,042百万円
アドバイザーの派遣と10億円の総合補助金により地域APの実現を総合的に支援します。

NEW 成長分野育成支援事業 118百万円
食品などのテーマごとに専門家による研究会を設置し、成長分野の事業化に向けた取り組みを支援します。

NEW 海外市場販路拡大事業 23百万円
商社への貿易支援の委託や海外マーケットの調査を進め、海外事務所を活用した海外への販路開拓を支援します。

NEW 農産物直販所ステップアップ事業 12百万円
地産地消を推進するため直販所の来店型販売形態の強化と県内の業務筋に対応できる出荷体制の構築を目指します。

NEW 産業技術人材育成事業 18百万円
企業等の技術開発・商品開発力の向上のため、外部の人材による研修や指導を充実し、加工製品の開発支援や技術力の強化を図ります。

NEW 観光交流拡大事業 549百万円
「土佐・龍馬であい博」開催に向けたパビリオンの建設と400万人観光を目指した情報発信施設の整備や二次交通の確保を進めます。

2 インフラの充実と有効活用

NEW 運輸政策推進事業 59百万円
公共交通ネットワークの確保や観光客が利用しやすい二次交通の実現と産業振興のための総合物流戦略づくりを進めます。

NEW 地域活力基盤創造交付金事業 9,574百万円（対 15.5%増）
道路特定財源の一般財源化に伴う新たな交付金を活用して本県の「命の道」の整備を進めます。



3 教育の充実と子育て支援

拡 放課後子どもプラン推進事業 281百万円（当の1.7倍）
小学校の学びの場の実施校を拡充するとともに、新たに教材等の整備や講師の配置を支援します。
また、中学校の放課後学習室の設置について助成を行い、学力向上を目指します。

NEW 高知市への緊急支援事業 136百万円
高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、「教員補助員」の設置などを支援します。また、「放課後学習支援員」を全中学校に51名配置します。

NEW 多子世帯総合支援事業 53百万円
市町村が行う第3子以降への保育料や乳児医療費の無料化等を支援し、多子世帯を応援します。



21年度 **注目** NEW 拡充 の事業 その

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

拡 公立学校耐震化促進事業
281百万円(2月補正を含む) (当の2.4倍)
平成24年度までに公立小中学校の耐震化率が
82%となるよう、市町村を支援します。



拡 住宅耐震対策事業 155百万円 (当の2.2倍)
南海地震に備えて、既存の木造住宅の耐震診断や耐震改修を
大幅に促進します。

5 日本一の健康長寿県づくり

NEW あったかふれあいセンター事業 150百万円
子育てや生活支援、高齢者・障害者福祉サービスなどを複
合的に提供する地域の支えあいの拠点づくりを進めます。

拡 救急医療対策事業 348百万円 (当の1.7倍)
ドクターヘリの導入に向けた検討を進めるととも
に、救急勤務医への手当を助成するなど、救急医療
体制と医師の確保に取り組みます。

拡 生活習慣病、がん対策推進事業 50百万円 (対 当10%増)
がんや特定健診の受診率向上と県民の健康づくりの意識の
高揚に向けたキャンペーンなどを進めます。

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

拡 中山間地域生活支援総合補助金 210百万円
移動手段や生活水の確保、集落の維持・再生のための支
え合いや安全・安心の仕組みづくりを応援します。

NEW 森林吸収量取引モデル事業 5百万円
低炭素社会のトップランナーとして、間伐による森林の
CO₂吸収量をカーボンオフセットに活用する新たな仕組み
を構築します。



雇用対策など緊急課題への対応

NEW あったか高知・雇用創出プラン事業 3,172百万円
県内の厳しい雇用情勢に対応するため、特に一次産業や健
康福祉分野での積極的な雇用創出に取り組みます。

NEW ジョブカフェこうち・幡多サテライト事業 13百万円
幡多地域におけるきめ細かな就職相談やコンサル
ティングを行います。

拡 離職者等再就職訓練事業 129百万円 (当の12.4倍)
回数、人数を大幅に拡充して、離職者等に対する職業訓練
を実施します。

4

5つの基本政策に基づく県づくり その

1

経済の活性化

産業振興計画の推進（詳細は「産業振興計画」を参照）

- (1) 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る（地産地消・地産外商の推進）

直販所の来店型販売形態の強化や出荷体制の構築を進めるとともに、学校給食への地場産物の活用などにより地産地消の徹底化を図ります。

生産・企画・販売の各段階での総合的なアドバイザーの派遣と総合的な補助金によって地域アクションプランの取り組みを全面的に支援します。

高知県の旬の情報を丸ごと発信するポータルサイトの構築や県外での「ものづくり商談会」の開催を通じた本県のサポーターづくりを進めます。

果敢に貿易に挑戦する事業者を海外事務所との綿密な連携で支援します。
食品加工や製造業を中心とした人材の育成と技術支援アドバイザーの派遣により技術力の向上を進めます。

- (2) 産業間連携の強化

高付加価値化（加工産業化）の推進

食品などのテーマごとに企業や専門家で構成する研究会を設置し、成長分野の事業化への取り組みを重点的に支援します。

埋もれている地域資源や地場産物を発掘し商品化するための仕組みを構築します。

観光産業の戦略的展開

県内観光施設のブラッシュアップや観光タクシー、My遊バスなどの2次交通整備を進めます。

高知駅前に「土佐・龍馬であい博」開催に向けたパビリオンと観光情報発信施設を設置します。

- (3) 足腰を強め新分野へ挑戦

研修費の助成などを通じて農業や漁業の新規就業者の確保を進めます。

J A出資型法人の設立を促進します。

地域協議会の設置や経営セミナーの開催などにより建設業の新分野進出を支援します。

まんがなど新たなコンテンツビジネスの創出を進めます。

2

インフラの充実と有効活用

道路特定財源の一般財源化に伴い創設された「地域活力基盤創造交付金」などを活用して、遅れている本県の社会資本整備を一層進めます。

公共交通ネットワークの確保や観光客が利用しやすい二次交通の実現と産業振興のための総合物流戦略づくりに取り組みます。

市町村が行う情報格差是正のためのブロードバンド環境整備や地デジ対策を支援します。

3

教育の充実と子育て支援

1 教育の充実

高知女子大池キャンパスの整備を進めます。

公立大学法人化する高知工科大学の運営を支援します。

老朽化した土佐海援丸の代船建造のための基本設計を行います。

2 学力向上・いじめ問題対策計画の着実な推進

小中学校の放課後の学び場を確保・充実し、一人ひとりの生徒に寄り添う指導を行い基礎学力の向上を図ります。

学力向上への先進的な取り組みを行う学校を支援し、全県下の学力向上につなげます。

小中学校の連続性のある人間関係づくりや家庭訪問などによる生徒指導を進め、いじめ・不登校などの課題解決を図ります。

3 体力づくりの推進

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に表れた課題解決のための施策の検討と体力向上に向けた運動プログラムを開発します。

運動やスポーツの持つ素晴らしさを体感してもらうためトップアスリートなどの外部人材を活用します。

県内ジュニア選手の優れた人材を発掘・育成し競技力向上につなげます。

5つの基本政策に基づく県づくり その

4 少子化対策の総合的な推進

子どもを生み育てやすい環境を整備するため、第3子以降の保育料と乳児医療費の無料化等を支援します。

安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、市町村が行う妊婦健康診査に要する経費を支援します。

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

南海地震に備え、木造住宅、保育所、幼稚園、公立小中学校、県立学校などの耐震化を加速化するとともに、市町村の自主防災組織活動やヘリポートなどの防災施設の整備を支援します。

5

日本一の健康長寿県づくり

1 地域医療の確保

安芸病院の建て替えや高知医療センター精神科病棟の整備を行い、地域医療提供体制の構築に努めます。

奨学金の貸付や手当などへの助成を通じて産科医や助産師、救急を担う医師等の確保を進めます。

ドクターヘリの導入に向けた検討を進めます。

県内に必要な抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めます。

2 高齢者・障害者福祉サービスの充実・確保

子育てや生活支援、高齢者・障害者福祉サービスなどを複合的に提供する地域の支え合いの拠点（あったかふれあいセンター）づくりを進めます。

潜在的な有資格者の養成や介護福祉奨学資金の貸し付けなどを行い介護人材の確保に努めます。

中山間地域での障害のある方の就労の場を創出するため、小規模な障害者福祉サービス事業所の運営を支援します。

3 自殺予防・ひきこもり対策の拡充

自殺予防センターやひきこもり地域支援センターを設置し、相談体制と関係機関の連携体制を強化します。

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

1 中山間地域への総合対策

水・交通の確保といった中山間地域での暮らしを守るための事業や地域のにぎわいを創出するための事業を総合的に支援します。

中山間の副業型林業者や自伐林家の所得を向上させるための仕組みを構築します。

薬用植物の栽培・利用技術の開発を進めます。

深刻化するシカ被害に対して個体数の調整などの抜本的な対策を講じます。

2 低炭素社会のトップランナーを行く

間伐による森林のCO₂吸収量をカーボンオフセットに活用する制度の構築に取り組みます。

レジ袋の削減などエコポイント制度の拡充に向けた検討を進めます。

雇用対策など緊急課題への対応

ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出臨時特例基金を活用し雇用の創出と地域産業の担い手確保を図ります。

ジョブカフェここの幅多サテライトセンターを設置し、西南地域の雇用対策を充実します。

過去最大の離職者訓練枠を確保し、早期就職を支援します。

5

21年度当初・2月補正 公共事業費等調べ

(単位：千円)

区 分	平成21年度				平成20年度				
	当 初 (A)	差 額 当初増減 (A)-(B)	前年度比増減(%)		当 初 (B)	1 2月補正後	2月補正額	うち国補正 対応分(C)	2月補正後
			(A)/(B)	((A)+(C)) /((B)+(D))					
公共事業	31,675,179	518,861	1.6	3.6	32,194,040	34,899,598	27,557	1,023,000	34,927,155
道路	8,086,000	38,000	0.5	1.5	8,124,000	10,024,000	1,064,463	874,000	11,088,463
河川	2,847,800	231,542	8.9	3.7	2,616,258	2,806,258	20,160		2,826,418
砂防	3,243,500	158,500	4.7	4.2	3,402,000	3,494,000	1,325	14,000	3,495,325
都市計画	812,784	875,639	51.9	57.0	1,688,423	1,688,423	20,365		1,668,058
住宅	845,941	9,693	1.2	1.2	836,248	836,248	17,295		818,953
海岸	1,594,500	66,600	4.0	0.8	1,661,100	1,735,100	58,000	110,000	1,793,100
港湾	725,000	16,500	2.3	44.8	708,500	998,500	25,000	25,000	1,023,500
耕地	2,890,311	99,947	3.3	3.3	2,990,258	2,990,258	682,343		2,307,915
林道	2,781,480	368,984	15.3	15.3	2,412,496	2,412,496			2,412,496
治山	3,860,189	5,612	0.1	0.1	3,865,801	3,903,359	320,612		3,582,747
造林	1,202,574	8,118	0.7	0.7	1,194,456	1,316,456	54,440		1,262,016
漁礁	275,000	270,000	5,400.0	5,400.0	5,000	5,000	1,310		3,690
漁港	2,510,100	179,400	6.7	6.7	2,689,500	2,689,500	45,026		2,644,474
国直轄事業負担金	11,767,157	524,839	4.3	4.3	12,291,996	12,991,761	123,730	389,176	12,868,031
地域活力基盤創造交付金	9,574,300	1,281,300	15.5	40.4	8,293,000	8,293,000	1,717,000	2,070,000	10,010,000
公共事業等 計	53,016,636	237,600	0.5	2.9	52,779,036	56,184,359	1,620,827	3,482,176	57,805,186
地方特定道路事業(県単)	1,226,850	968,150	44.1	1.5	2,195,000	2,195,000	993,560	1,000,000	3,188,560
小 計	54,243,486	730,550	1.3	2.9	54,974,036	58,379,359	2,614,387	4,482,176	60,993,746
災害公共事業	2,445,087	432,836	15.0	15.0	2,877,923	2,882,008	967,109	0	5,777,577
現年災	2,065,623	25,077	1.2	1.2	2,090,700	2,094,785	941,614	0	5,125,900
過年災	343,644	257,901	42.9	42.9	601,545	601,545	52,384	0	203,288
国直轄事業負担金	35,820	149,858	80.7	80.7	185,678	185,678	77,879	0	448,389
合 計	56,688,573	1,163,386	2.0	2.0	57,851,959	61,261,367	1,647,278	4,482,176	66,771,323

1 公共事業とは、国からの補助(交付金)を受けて県が実施する建設及び災害復旧事業や、国が直接実施する建設及び災害復旧事業に対する県の負担金(国直轄負担金)をいいます。

2 地方特定道路事業(県単)とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に応えるため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単独事業分をいいます。

6

財政健全化に向けた歳出・歳入改革の取り組み

1 歳出削減に向けた取り組み 約 41億円

(1) 行政のスリム化の推進 約 35億円

定数削減計画の着実な実行 約 19億円

知事部局等 約 7.0億円 (80人)
教育委員会 約 11.6億円 (197人)
公安委員会 約 0.3億円 (3人)



職員給与の抑制 約 16億円

知事等特別職 (30% ~ 5%)
管理職 (5% + 管理職手当 15% ~ 10%)
一般職 (1.85% ~ 0.5%)

(2) 事務事業の抜本的な見直し 約 6億円

財政の健全化に向けた事務事業の見直し
廃止 (8件)、休止 (3件) 0.9億円

県が実施する補助事業の見直し

廃止 (8件)、休止 (1件) 4.9億円

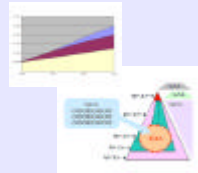
(3) 金利負担の軽減効果を含む公債費負担の平準化 平成21年度当初予算での借換 (6億円)

H22 3.3億円 H23 0.7億円 H24 0.7億円

2 歳入確保に向けた取り組み 約1.5億円

(1) 受益者負担の適正化 約4百万円

使用料手数料の見直し 約1百万円
工業技術センター検査機器使用料ほか



その他の収入確保 約3百万円
広報誌や県庁HPでの広告料収入など

(2) 遊休財産の処分計画に基づく売却 約1.5億円

高知女子大宿舍、県警宿舍跡地ほか

3 財源不足への対応 約174億円

歳入・歳出の両面から財源不足額の圧縮に取り組みましたが、なお一般財源が174億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

これによって財政調整的な基金を99億円取り崩すこととなりますが、20年7月の財政収支の試算で見込んでいた基金残高100億円が136億円に増加しており、将来の財政運営の安定につながるよう対処しています。

地方債の有効活用 75億円
(行政改革等推進債16億円、退職手当債59億円)
財政調整的な基金の取り崩し 99億円
(減債基金のルール外89億円、財政調整基金10億円)



グラフと絵で見る平成21年度一般会計当初予算 その

歳入

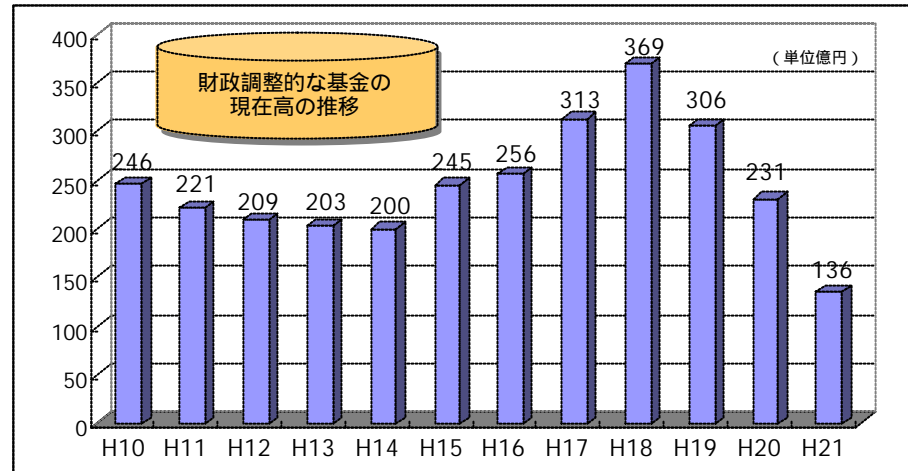
(単位百万円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 一般財源	290,879	69.5	288,594	69.8	2,285	0.8
県税	56,092	13.4	65,547	15.8	9,455	14.4
地方消費税清算金	13,963	3.4	14,831	3.6	868	5.9
地方譲与税	7,243	1.7	2,736	0.7	4,507	164.7
地方交付税等	199,992	47.8	191,751	46.4	8,241	4.3
(うち地方交付税)ア	(151,000)	(36.1)	(167,500)	(40.5)	(16,500)	(9.9)
(うち臨時財政対策債)イ	(48,992)	(11.7)	(24,251)	(5.9)	(24,741)	(102.0)
財調基金取崩	1,000	0.2			1,000	
その他	12,589	3.0	13,729	3.3	1,140	8.3
(2) 特定財源	127,803	30.5	124,979	30.2	2,824	2.3
国庫支出金	53,028	12.7	52,045	12.6	983	1.9
県債	34,077	8.1	36,856	8.9	2,779	7.5
(うち行政改革等推進債・退職手当債)オ	(7,500)	(1.8)	(9,900)	(2.4)	(2,400)	(24.2)
減債基金(ルール外分)カ	8,871	2.1	10,009	2.4	1,138	11.4
その他	31,827	7.6	26,069	6.3	5,758	22.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2
県債計(イ+オ)	83,069	19.8	61,107	14.8	21,962	35.9
財源不足額(イ+カ)	17,371	4.1	19,909	4.8	2,538	12.7

歳出

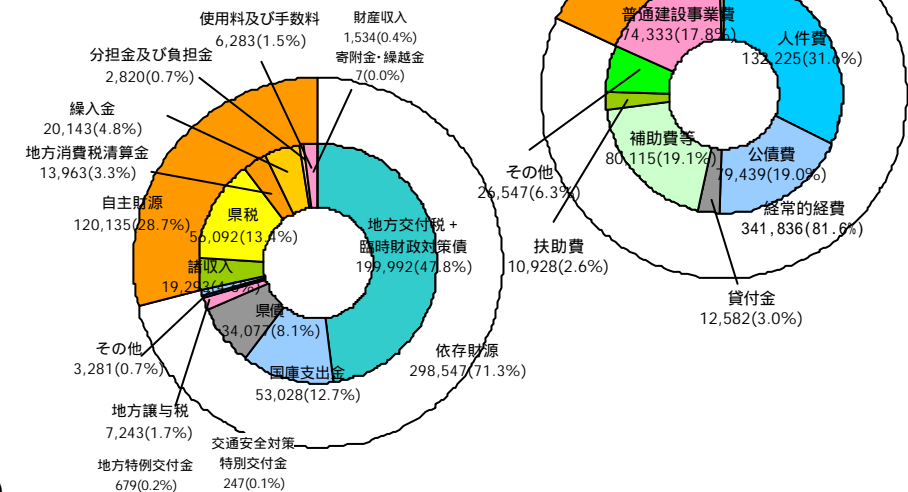
(単位百万円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 経常的経費	341,836	81.6	339,271	82.0	2,565	0.8
人件費	132,225	31.6	133,761	32.3	1,536	1.1
(うち退職手当を除く)	(118,644)	(28.3)	(119,511)	(28.9)	(867)	(0.7)
扶助費	10,928	2.6	10,630	2.6	298	2.8
公債費	79,439	18.9	80,462	19.4	1,023	1.3
その他	119,244	28.5	114,418	27.7	4,826	4.2
(2) 投資的経費	76,846	18.4	74,302	18.0	2,544	3.4
普通建設事業費	74,333	17.8	71,342	17.4	2,991	4.2
(うち公共事業等)	(53,017)	(12.7)	(52,779)	(12.8)	(238)	(0.5)
補助事業費	47,025	11.3	47,881	11.6	856	1.8
単独事業費	27,308	6.5	23,461	5.7	3,847	16.4
災害復旧事業費	2,513	0.6	2,960	0.7	447	15.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2



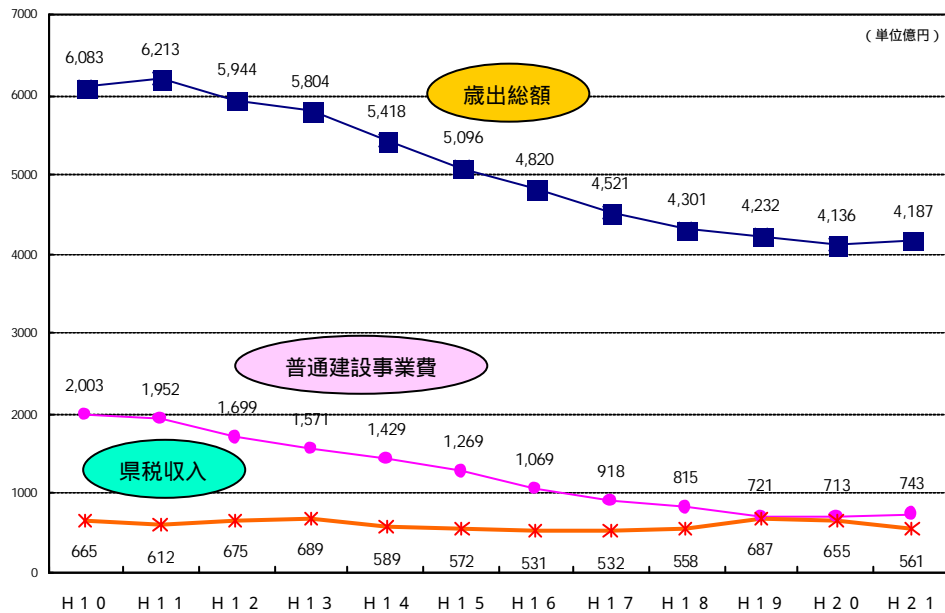
注) H19までは決算額、H20は2月補正後の見込み、H21は当初予算での取り崩しを反映。

歳入・歳出の構成比 (単位百万円) 418,682

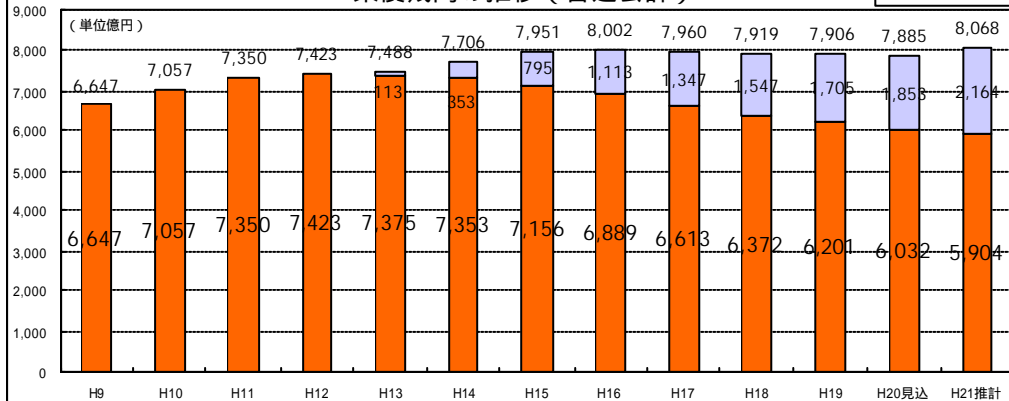


(参考) グラフと絵で見る平成21年度一般会計当初予算 その

一般会計歳出総額・県税収入・普通建設事業費の推移（当初予算ベース）



県債残高の推移（普通会計）



教育費 124,266円



総務費 19,070円



健康福祉費 73,443円



政策企画費 11,317円



議会費 1,354円
公債費 99,801円
諸支出金 27,927円
予備費 88円



科学技術振興費 3,442円



県民一人当たりの一般会計予算額
525,790円（人口796,292人）
人口は平成17年度国勢調査確定値

災害復旧費 3,205円



警察費 27,395円



商工観光労働費 12,658円



文化環境費 3,784円



土木費 82,538円



農林水産業費 35,500円





地域活性化・生活対策臨時交付金の活用

～ 未来の活力につなげていくために ～



第1の視点
第2の視点
第3の視点

地域の活性化と県民の生活を守る
これまで十分にできなかった事業への積極的な対応
平成21年度以降の事業の前倒しによる経済効果の早期発現

本県交付見込額
115.7億円

経済の活性化と雇用の創出

県民サービスの向上と安全・安心の生活基盤整備

観光・交流人口の拡大

将来を担う子どもたちの育成・教育環境整備

事業の後の()は事業費(単位百万円) 当 是21年度当初予算、補 是20年度2月補正予算に計上

	2月補正	21当初	合計(億円)
経済の活性化と雇用の創出 農林水産業の担い手の確保と基盤強化 林内路網アップグレード事業(100)補 林道緊急整備事業(289)補 レンタルハウス整備事業(126)当 など 県経済の活性化・雇用対策 産業振興推進事業(355) 当 産業振興研究開発支援事業(149)補 など 厳しい財政状況により先送りしてきた社会資本整備の重点的な実施 地域の安心安全推進事業費(1,300)補 地域の生活・安心の確保と産業振興のためのインフラ整備(2,067)補 など	9.2	1.5	10.7 (9%)
	1.5	4.3	5.8 (5%)
	36.6	—	36.6 (32%)
県民サービスの向上と安全・安心の生活基盤整備 地域のにぎわいの創出 交通安全子どもセンター、こうち女性センターの整備(237)補 自然公園・都市公園施設整備(466)補 など 医療・福祉サービス充実 高知女子大学池キャンパス整備事業(604)当 救急医療対策事業(206)補 がん対策事業(63)補 障害者スポーツセンター体育館整備事業(386)補 幡多看護専門学校の施設整備事業(45)補 など 県民の生活を支え守るための基盤整備 地域防災施設緊急整備事業(98)補 中山間地域生活支援事業(210)当 公立学校等耐震化促進事業(293)当補 地デジ対応・情報通信基盤整備事業(393)当 など	7.0	0.2	7.2 (6%)
	9.7	6.8	16.5 (14%)
	2.1	8.5	10.6 (10%)
観光・交流人口の拡大 400万人観光の実現に向けた観光関連施設の整備等 県立観光施設緊急整備事業(99)補 県立文化施設整備事業(273)補 牧野植物園温室整備事業(401)補 観光交流拡大事業(293)(土佐・龍馬出会い博の開催準備と首都圏PRの推進)当 観光施設等緊急魅力向上事業(80)当 など	8.2	3.8	12.0 (10%)
将来を担う子どもたちの育成・教育環境整備 将来を担う子どもたちのための教育環境の整備 教育環境緊急整備事業(1,494)補 ・ 学力の向上(教材・図書等の整備、教室・学校備品の整備、情報教育環境整備) ・ 子どもたちの安全・安心の確保(学校施設・青少年施設等の整備) など 少子化対策の総合的な推進 多子世帯特別対策事業(53)当 (第3子以降の乳幼児医療費及び保育料の軽減・無料化) など	14.9	1.4	16.3 (14%)
合計	89.2	26.5	115.7
上の事業規模	126.4	40.7	167.1



緊急雇用創出・ふるさと雇用再生基金の活用

1

緊急雇用創出臨時特例基金事業 / 国配分額15億円 (県7.5億円、市町村7.5億円)

事業の目的

離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出

対象事業

県・市町村等が企画した新しい事業(拡充を含む)、雇用機会を創出する効果が高い事業
地域内にニーズがあり失業者の次の雇用までの短期(6か月未満)の雇用・就業機会にふさわしい事業

平成21年度当初予算額

県分 573百万円(事務局経費含む) / 773人(新規雇用の失業者686人)の雇用を創出

<主な事業 ()は金額、単位百万円>

- ・ 中学校への放課後学習支援員の配置(62)、山内家資料のデータ・ベース化(12)、県営林の除間伐作業(16)
- ・ 浄化槽実態調査(18)、卸・小売業経営者動向調査事業(13) など

市町村分 750百万円(市町村へ補助金を交付)



2

ふるさと雇用再生特別基金事業 / 国配分額66億円

事業の目的

今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業に地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用を創出

対象事業

県・市町村等が企画した新しい事業(拡充を含む)、雇用機会を創出する効果が高い事業
地域における継続的な雇用が見込まれる事業(委託終了後も雇用が見込まれるもの)

平成21年度当初予算額

県分 349百万円(事務局経費含む) / 105人(新規雇用の失業者88人)の雇用を創出

<主な事業 ()は金額、単位百万円>

- ・ 地域事業者・就業者育成事業(9)、移住ビジネス創出事業(10)、障害者就労促進業務(5)、水産物消費拡大事業(8)
- ・ 家庭廃油等の3R促進事業(8)、JA出資型法人設立及び運営サポート委託(6) など

市町村分 1,500百万円(市町村へ補助金を交付/あったかふれあいセンター事業150百万円、その他1,350百万円)





「こうちふるさと寄附金」の活用



寄附金の状況 (平成21年1月末現在)

申込件数	176件	14,038千円	
入金件数	172件	13,827千円	(うち100万円は県立図書館への寄附金)



H 2月補正基金積立額

15百万円

分野1 (環境) 「こうちの「山」「川」「海」の環境を守り育てる取り組み」

2,637千円

希少野生動植物保護対策事業 (1,204)

〔 絶滅危惧種として指定されているマイヅルテンナンショウの保護に関する普及啓発や保護活動に取り組む団体を支援

清流基準モニタリング事業 (600)

〔 四万十川の水質保全のためのモニタリング調査の実施

エコポイント推進事業 (236)

〔 県民の環境配慮行動への意欲を促進させるためのエコポイント制度の普及啓発

環境美化推進事業 (597)

〔 環境美化のための放置廃棄物の撤去や啓発活動の実施



分野2 (文化・教育) 「ふるさとの文化と子どもたちを守り育てる取り組み」

分野3 (県政全般) 「元気あふれるこうちをつくる取り組み」

9,499千円

子育て応援広報事業 (2,901)

〔 少子化対策に関する情報や県民会議の取り組みを県民に情報発信して子育てを応援する気運を醸成

自動車文庫訪問事業 (2,114)

〔 公立図書館のない町村の小中学校を巡回し、良質な図書を提供

ふるさと教育推進事業 (2,444)

〔 小中高生が郷土の偉人や歴史について学習するための冊子を作成

幼少期における感動体験モデル事業 (2,040)

〔 親子で様々な感動が体験できるプログラムを策定・実行し、子どもたちの感性を磨く

21年度当初予算活用額

合計 **12,136**千円

7

平成20年度2月補正予算の概要

区 分	平成20年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	288,463	1,157	287,306	295,615	2.8
県 税	64,752	1,929	62,823	66,814	6.0
地方消費税清算金	14,831	504	14,327	15,157	5.5
地方譲与税	2,736		2,736	2,799	2.3
地方交付税等	191,751		191,751	190,091	0.9
(うち地方交付税)ア	(167,500)		(167,500)	(170,179)	(1.6)
(うち臨時財政対策債)イ	(24,251)		(24,251)	(19,912)	(21.8)
財調基金取崩ウ	368		368	5,610	93.4
その他	14,025	1,276	15,301	15,144	1.0
(2) 特定財源	129,212	21,686	150,898	125,779	20.0
国庫支出金	53,543	23,591	77,134	55,060	40.1
(うち地域活性化・生活対策臨時交付金)		(11,573)	(11,573)		
県 債 工	38,899	81	38,980	34,610	12.6
(うち行政改革等推進債・オ	(9,900)	(1,334)	(8,566)	(7,500)	(14.2)
退職手当債)カ	10,009	1,269	8,740	5,838	49.7
減債基金(ルール外分)カ					
その他	26,761	717	26,044	30,271	14.0
総 計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0
県債計(イ+エ+再掲)	63,150	81	63,231	54,522	16.0
財源不足額(ウ+オ+カ:再掲)	20,277	2,603	17,674	18,948	6.7

区 分	平成20年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	339,209	13,436	352,645	342,618	2.9
人 件 費	132,690	1,867	130,823	135,872	3.7
(うち退職手当を除く)	(118,440)	(113)	(118,553)	(121,581)	(2.5)
扶 助 費	10,630	98	10,532	10,235	2.9
公 債 費	80,462	349	80,811	82,865	2.5
その他	115,427	15,052	130,479	113,646	14.8
(2) 投資的経費	78,466	7,093	85,559	78,776	8.6
普通建設事業費	75,502	8,115	83,617	72,948	14.6
(うち公共事業等)	(56,184)	(1,621)	(57,805)	(56,903)	(1.6)
補助事業費	51,715	676	52,391	50,936	2.9
単独事業費	23,787	7,439	31,226	22,012	41.9
災害復旧事業費	2,964	1,022	1,942	5,828	66.7
総 計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0

きめ細かなインフラの整備や雇用の確保など県民の生活を守る施策を中心に計上することとしています。

1 県民生活の安全安心と雇用の確保 (単位百万円) ()は一般財源

(1) 生活安心確保等対策の推進 13,600百万円

- 地域活性化・生活対策支援基金 2,646
- 妊婦健康診査支援基金積立金 426
- 消費者行政活性化基金積立金 189
- 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 1,500
- ふるさと雇用再生特別基金積立金 6,600
- 安心子ども基金積立金 540
- 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,545
- 介護福祉士等修学資金貸付事業費 154
- 〔 県内で福祉業務に従事する意志を持つ方に対する奨学資金の貸付〕

(2) 強い農林水産業の創出 867百万円

- 路網整備地域連携モデル事業費 773 (5)
- 〔 森林組合と建設事業者などの連携による効果的な森林整備と雇用の創出を支援〕
- 漁業経営構造改善事業費 94
- 〔 沿岸地域の生産力の向上や燃油高騰に対応するための施設整備を支援〕

(3) インフラの整備 3,482百万円

- 公共事業 1,023 (1) 〔 道路事業、砂防事業、海岸事業、港湾事業〕
- 国直轄事業費負担金 389 (3) 〔 道路・河川・港湾〕
- 地方道路交付金事業 2,070 (449) 〔 国道321号線ほか〕

(4) 地域活性化・生活対策臨時交付金の活用 8,928百万円 (P11参照)

2 その他の主な事業

- 高知医療センター運営支援事業費 381 (381)
- 〔 高知医療センターの経営安定化のための資金の貸付〕
- こうちふるさと寄附金基金積立金 15 (15)



平成20年度2月補正予算で設置する基金一覧

(単位千円)

基金の名称	こうちふるさと寄附金基金	地域活性化・生活対策臨時基金	妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	緊急雇用創出臨時特別基金	ふるさと雇用再生特別基金	安心こども基金	障害者自立支援対策臨時特別基金
区分	新設 基金条例 (7月議会)	新設	新設	新設	新設	新設	新設	改正 (期間延長・拡充)
設置の目的	ふるさと高知県を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を財源に、元気あふれる地域づくりのための事業を実施する	地域の活性化や県民サービスの向上につながる事業を実施	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する	消費生活センターの設置・拡充や相談員のレベルアップ等に取り組み、消費者の安全・安心を確保する	急激な経済情勢の変動による企業の雇用調整等により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就職機会を創出する	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じた創意工夫を活用した事業を実施し、地域求職者等の失業者を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する	保育所の計画的な整備や、認定こども園等の新たな保育需要への対応など、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する激変緩和措置のための事業及び緊急的な経過措置のための事業を行うことにより、同法に基づく制度の円滑な運用を図る
2月補正計上額	15,000	2,645,546	426,245	188,766	1,500,000	6,600,000	540,097	(追加積立額) 1,544,653
取崩予定期間	H21~	H21	H20~H23	H21~H23	H21~H23	H21~H23	H21~H22	H21~H23
充当予定事業	こうちの「山」「川」「海」の環境を守り育てる取り組み ふるさとの文化と子どもを守り育てる取り組み 元気あふれるこうちをつくる取り組み	地域活性化等に資する事業又は生活対策のために実施する以下の事業 経済活性化 社会資本整備 県民サービスの向上 教育環境の整備 少子化対策 観光・交流促進等	妊婦健康診査事業	<国の支援メニュー> 消費生活センター機能強化事業 消費生活相談員養成事業 消費生活相談レベルアップ事業 消費生活相談窓口高度化事業 消費者行政オリジナル事業	森林の境界保全などの森林整備を図る事業 高齢者等に対する介護補助を行う事業 補助教員によるIT、文化などの分野の教育の充実を図る事業 雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業等	地域ブランド商品の開発、販路開拓事業 旅行商品を開発する事業 高齢者宅への配食サービス事業 私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業 食品リサイクル事業や堆肥の農業利用を促進する事業等	保育所等整備事業 (ア)保育所等緊急整備事業 (イ)放課後児童クラブ設置促進事業費 (ウ)認定こども園整備等事業 家庭的保育改修等事業 保育の質の向上のための研修事業等	【福祉・介護人材確保緊急支援事業費】 介護人材の確保対策として、再就業支援や合同研修を行う。(拡充) 【障害者自立支援】 事業者に対する運営の安定化(報酬減の緩和措置など) 移行措置(相談支援体制やグループホーム等の支援による地域移行や施設外就労・職場実習などの就労移行ほか)
所管課	総務企画課	財政課	健康づくり課	県民生活・男女共同参画課	雇用労働政策課	雇用労働政策課	幼保支援課	障害保健福祉課

11

の重点項目



CONTENTS

- 1 産業振興計画の推進 P.2
- 2 「観光ビッグ・バン。400万人観光への飛躍」 ~ 観光八策/土佐・龍馬であい博の始動 ~ P.3
- 3 あったか高知で、暮らそうよ。 ~ 移住促進対策と第一次産業の担い手づくり ~ P.4
- 4 ヒト・モノ、迎える、運ぶ ~ 公共交通・二次交通の確保と総合物流戦略づくり ~ P.5
- 5 生活を守る、産業振興につなげる。 ~ インフラの整備と南海地震対策の推進 ~ P.6
- 6 学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進 ~ 計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援 ~ P.7
- 7 まち、むら、子どもたちでいっぱい。 ~ 少子化対策の総合的な推進/生み、育てやすい環境づくり ~ P.8
- 8 高知から始まる新しい支え合いのカタチ ~ あったかふれあいセンターの整備促進 ~ P.9
- 9 元気、イキイキ、みんな長生き ~ 日本一の健康長寿県の実現に向けて ~ P.10
- 10 A life in 中山間 ~ 安心して住み続けられる地域を創出します。 ~ P.11
- 11 県民を守るための緊急雇用対策 ~ あったか高知・雇用創出プラン/3千人の雇用を目指して ~ P.12

産業振興計画の推進 85億円

1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

予算額 860百万円

地産地消の徹底



主な取組

情報を交換・共有し地域の資源を発掘・活用
消費者の視点に立った商品開発、商品の磨き
上げを支援
大消費地高知市などでの売場の確保を支援



地産外商の推進

商品の磨き上げから販売までをワンストップでサポート

主な取組

本県の持つ強みを
活かして、県外・海
外の市場を視野に入
れた市場戦略の樹立
と経営拡大の推進

商品の磨き上げを支援（プロダクト
アウトからマーケットインへ）
県産品の販路の拡大を支援
企業の販売力の強化を支援
海外販路開拓へのきめ細やかなサポート

2

産業間連携の強化

予算額 2,240百万円

観光産業の戦略的展開

（観光ビック・バン～400万人観光、1,000億円産業への成長を目指す～）

主な取組

県民参加による体験型資源の発掘と磨き上げを推進
県内の観光地を結ぶ交通手段を確保
龍馬伝をきっかけに首都圏を大きなターゲットにした誘客展開 など

主な取組

高付加価値化（加工産業化）の推進
魅力ある加工品づくり（マーケットインの徹底）
企画段階からの徹底したブラッシュアップ
食品加工業者の育成支援

3

足腰を強め新分野へ挑戦

予算額 5,366百万円

生産地のまとまりと担い手の育成

- ・まとまりのある園芸産地の再構築、「森の工場」の整備
- ・第一次産業の新規就業者を確保するための対策の実施 など

地域における多角的・複合的ビジネスの展開

- ・地域の野菜集出荷システムの確立、休耕地の受委託・移動販売・介護福祉など地域のニーズや課題に応じたサービスの提供 など

新分野への挑戦

- ・まんがなどのコンテンツをビジネスにつなげる仕組みづくり、健康福祉分野へ企業が参入するためのプランづくりへの支援 など

計画を強力に推進していくための、財政的・人的支援

《221項目の地域アクションプランなどを応援するための総合補助金（新設）、既存の事業の拡充、本庁・地域を通じた支援体制の構築など》

「観光ビッグ・バン。400万人観光への飛躍」 11億円

～ 観光八策 / 土佐・龍馬であい博の始動 ～

一策 効果的な観光PR、プロモーション活動の展開

観光交流拡大事業【549,231千円】

- 「龍馬伝」を本県の観光振興につなげるため「土佐・龍馬であい博」を開催

「土佐・龍馬であい博」パビリオン（H22年1月～12月）

「土佐・龍馬であい博」終了後の運営（H23年1月～）

テーマ館（約500㎡）

- 大河ドラマ情報コーナー、展示コーナー
- 映像シアターコーナー など

建築素材としての再利用
県の防災倉庫、災害時の住宅資材としてのストック、
地域の直販施設への活用などを検討

高知情報発信館（約400㎡）

来県者の県内周遊を促進し、消費拡大のためのツール
高知に来ないとわからないレアな観光情報や旬の物産情報を提供

そのまま活用

高知からよさこい発信事業【14,411千円】

- よさこい祭の受け入れ態勢の強化とスーパーよさこいなどでの情報発信
旅行会社等対策及び首都圏情報発信事業【29,784千円】

- 観光コンベンション協会が行う事業で、旅行会社に対して本四連絡橋の通行料や貸切バス料金等の一部助成を行う。また、首都圏での情報発信を行う。

おもてなし推進調整事業【12,144千円】

- 高知龍馬空港の紹介コーナーをリニューアルと他空港での高知県観光PRの実施

二策 県内の観光地を結ぶ交通手段の確保

幕末維新タクシープラン及び周遊観光タクシープラン事業【3,841千円】

- 幕末維新をテーマにした旅行商品や周遊タクシープランを企画する。また、タクシー運転手への講座を開講する。

二次交通整備事業【8,760千円】

- 観光コンベンション協会が行う事業で、「JR高知駅～はりまや橋～五台山～桂浜」を結ぶMY遊バスの運行を行う。

ふるさと雇用再生定期観光バス運行事業委託料【1,904千円】

- 高知市周辺の龍馬関連の観光地等を周遊する定期観光バスの運行事業を委託する。

三策 四国4県での受け入れ態勢の整備、PR活動の展開

四国観光立県推進協議会負担金【35,000千円】

- 四国4県の連携による首都圏をターゲットにしたキャンペーン事業等の展開

四策

地域の自然・歴史・文化などを活かした県民参加による体験型観光資源の発掘と磨き上げの推進

観光交流拡大事業【549,231千円】<再掲>

観光産業振興事業費補助金【10,000千円】

- 市町村や地域の団体等が、地域アクションプランなどを具体的に推進するために実施する事業を支援する。

観光圏整備事業費補助金【6,666千円】

- 国の観光圏整備事業を導入し、広域的に市町村や民間団体等が取り組む事業を支援
地域コーディネート組織確立支援事業費補助金【1,000千円】

- 地域の広域観光協議会の組織強化を支援する。

観光施設等緊急魅力増進事業費補助金【80,000千円】

- 市町村等が行う観光施設の修繕等を支援する。

五策

観光振興に寄与する人材の育成と活用

観光交流拡大事業費【549,231千円、うち18,000千円】<再掲>

- 「土佐・龍馬であい博」を開催するにあたって、効果的なPRや観光コースを設定するため外部のアドバイザーを活用する。

観光ガイド育成事業【2,157千円】

- 観光ガイド組織の立ち上げやレベルアップのための研修等を実施

六策

地域コーディネート組織の整備

地域コーディネート組織確立支援事業費補助金【1,000千円】<再掲>

七策

国際観光の推進

国際観光推進事業【623千円】

- 国際観光推進会議（仮称）を設置し、国際観光を推進する戦略づくりを行う。

八策

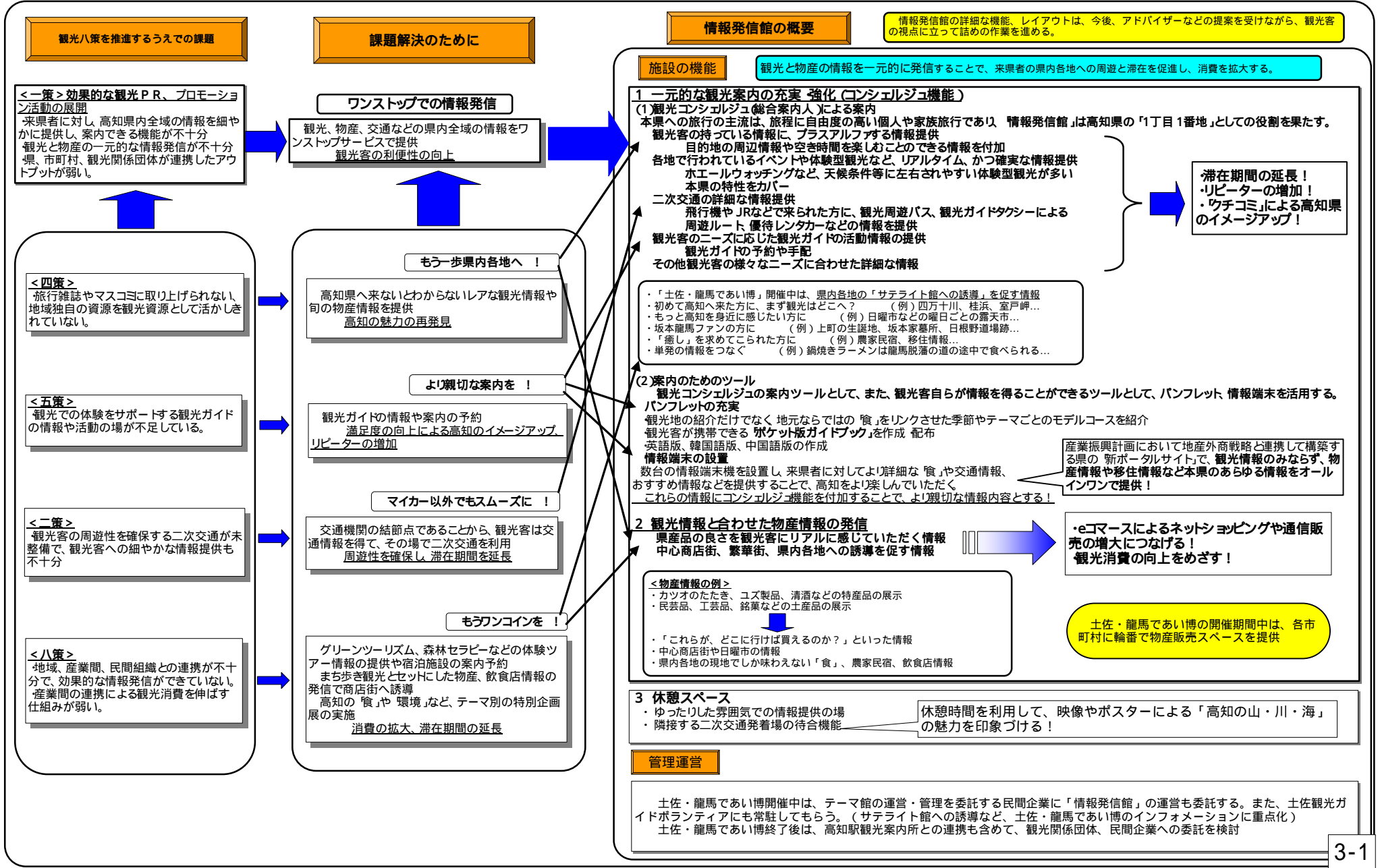
産業間連携による新たな可能性への挑戦

観光交流拡大事業【549,231千円、うち65,000千円】<再掲>

産業振興事業費補助金【10,000千円】<再掲> など

「龍馬伝」の放送をとらえ「観光八策」の推進によって、400万人観光と1000億円産業の実現を目指します。

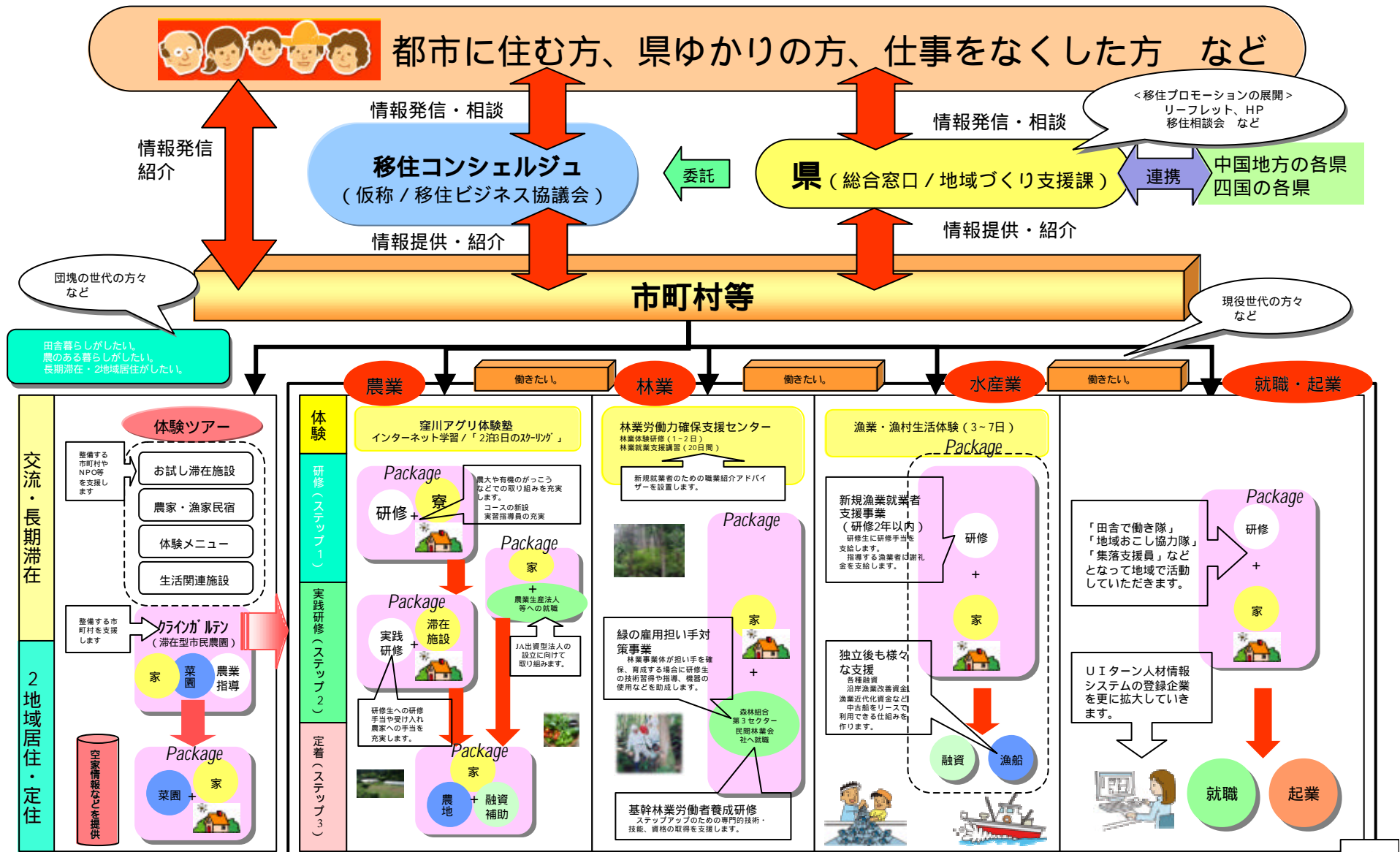
(参考) 観光八策推進のための情報発信館の設置



あったか高知で、暮らそうよ。

2.7億円 (雇用対策との再掲あり)

～ 移住促進対策と第一次産業の担い手づくり ～



ヒト・モノ、迎える、運ぶ 0.6億円

～ 公共交通・二次交通の確保と総合物流戦略づくり ～

ヒトを運ぶ

～ 地域の公共交通を支える～

コンセプト

地域の総合交通を検討する
公共交通の重要性を再認識してもらう
地域の生活を支える

総合交通体系

- (1) 地域内の鉄道、路線バス、コミュニティバス等との有機的な連携
- (2) まちづくりと地域交通をセットで考える

住民意識を高める

- (1) 公共交通の必要性の再認識
 - (2) 乗って残せる「方策を具体的に示す
 - (3) ICカードですか」の活用、買物ポイント(C) ですかなどの展開
 - (4) 将来的な住民負担のあり方もにらんだ意識の醸成
- これらについて戦略的な広報を試みる

生活を支える公共交通

- (1) 高齢化社会の急速な進展をにらんだ公共交通
- (2) 中山間地域の生活を支える交通のあり方
- (3) 利便性向上によるマイカーから公共交通へのシフト

県内向けシステム

- 高齢者や子供の生活を支える買物、通院、通学などのための交通の仕組みづくり
- (1) 乗合タクシーの設定
高齢者のニーズに合った駅～病院～量販店間の運行
高齢者の動きに合わせた運行時間の設定
 - (2) コミュニティバスの発展型
市町村内の運行に止まっていたコミュニティバスを、拠点駅や基幹病院、量販店等まで延伸
途中は当該市町村以外の者の乗車も可能とすることで利用者を増やす
運行は路線バス事業者に委託
 - (3) 複合型コミュニティバス
通学と通院・買物等のニーズに併せて応えられる仕組みづくり
 - (4) 都市部の交通過疎解消のためのバス事業一元化の検討、交通事業者の経営改善への支援
 - (5) 県内全域にわたる交流のシステムづくり
- など

検討項目

県外向けシステム

- きめ細かな配慮(「おもてなしの心」と思い切った発想による誘客の仕組みづくり)
- (1) おもてなしタクシーの発展型(VIP扱い)
 - (2) 空港からのアクセスの思い切った拡充
 - (3) 地域資源(東部なら、奈半利～東洋町の間)を活かす交通のあり方を検討
 - (4) コミュニティバスを手軽な足として、住民との交流
 - (5) 子供に人気の高いキャラクターバスなどの運行
 - (6) 思い切った発想として海上2次交通の可能性を探る
- など
- *前提となる誘客のための
特色ある企画によるチャーター便の運航実現
多様な観光客ニーズにきめ細かく応える企画商品づくり
- など

モノを運ぶ

～ 総合物流戦略づくり～

コンセプト

民間物流を助ける、促進する
産業振興計画実現の底支え(大切なインフラ)

そのために、

- (1) 新たな産業振興策には、原則として新たな物流システムを検討
- (2) 様々な可能性を探る
 - ・思い切った発想転換
 - ・海外の物流システムの研究
 - ・国の物流施策の方向に合わせた取組み模索

課題

輸送時間の短縮や効率化
事業者毎に個別対応という実態
ワンモード、ワンルートに限定
中山間の物流が不十分
県外への輸送コストが割高(特に小ロット産品)
港湾が海運に有効活用されていない

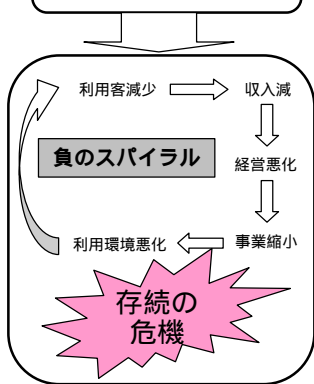
検討の進め方

庁内各部から潜在する物流ニーズを把握
それらに対応できる仕組みを検討
有識者会議からアドバイスをもらう

検討項目

- (1) 事業者の連携、ネットワーク化
 - (2) 新たな配送システムの構築
 - (3) 混載など積載効率の向上
 - (4) 共同配送、輸送ルートの開発
 - (5) フェリー誘致、RORO船誘致
 - (6) JR貨物の活用、車両へ貨物車をプラスワン
- など

過疎化、高齢化、人口減少、マイカー利用、旅行手控え、景気悪化、運賃値上げ



本県の現状は、



土佐くろしお鉄道 ----- 基金が底をつく



路面電車、路線バス ----- 高知市内でも路線見直し

広域路線バス ----- 見直し、縮小

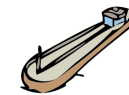
コミュニティバス ----- 自治体に負担感



タクシー ----- 台数増、需要減



飛行機 ----- 利用減少による路線危機



生活を守る、産業振興につなげる。569億円 (2月補正含むと655億円)

～ インフラの整備と南海地震対策の推進 ～

インフラの整備

(1) 公共事業等の推進 (地域活力基盤創造交付金事業含む) 530億円 (21当初)

21当初+ 2月補正 565億円 (当+ 2月補正549億円より16億円、2.9%の増)

国道・県道の整備

- ・ 国道195号線・321号線 (以布利バイパス (21完成))
- ・ 高知南インター線、影野インター線、奥西川岸本線 (21完成) ほか
- 都市計画道路の整備 (はりまや町一宮線、高知山田線ほか)
- 河川改修事業の推進 (宇治川、日下川、仁井田川など)
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進 (室戸市 (珍地) ほか54箇所)



(2) 地域の要望に対応するきめ細かなインフラ整備・修繕への対応 44億円 (2月補正)

地域活性化・生活対策交付金を活用してこれまでできなかったきめ細かな整備を実現

- ・ 江の口川排水機場ポンプ設備更新、道路標識・トンネル・橋梁の修繕、都市公園の整備など
- ・ 地域の安全・安心推進事業の大幅な拡充 20億円 (2月補正+21当初、 当初の1.5倍に)

南海地震対策の推進

南海地震対策関連予算 39億円 公共事業の再掲含む

(2月補正7億円を含めると46億円) (当初30億円)

(1) 強い揺れから身を守る対策 23億円 (2月補正 5億円) (公共事業を含む)

木造住宅の耐震化を支援 (診断1,200戸、工事400戸) 155百万円

保育所・幼稚園耐震化促進事業 16百万円

公立小中学校耐震化促進事業 234百万円 (2月補正 46百万円)

県立学校耐震化推進事業 372百万円

本庁舎等耐震改修事業 502百万円 など



(2) 大津波から逃げる対策 13億円 (2月補正 1億円) (公共事業を含む)

漁業集落環境整備事業 350百万円、高知港津波・高潮防災ステーション整備 150百万円 など

(3) 震災に強い人・地域づくり対策 2億円 (2月補正 1億円)

地域地震防災対策事業 141百万円 (2月補正 98百万円)、災害ボランティアセンター支援事業 3百万円 など

(4) 総合的な地震防災対策の推進 1億円 (2月補正 0.2億円)

防災情報・通信システム管理運営事業 63百万円 (2月補正 17百万円) など

学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進

～ 計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援 ～

4年間で学力全国水準を確実に達成するために、平成21年度は特に次の2つに強力に取り組みます。 **4億円**

1 放課後における子どもたちの学びの場の確実な設置 281百万円（ 177百万円）

(1) 実施校の拡大（高知市含む）

小学校 199カ所（163校） 222カ所（179校）
中学校 新たに重点校で「放課後学習室」を設置 <0 17カ所>

(2) 新たに、学び場の環境を充実（図書、教材、備品、講師の配置等） <0 152カ所>

(3) 新たに、人材バンクを創設

学習活動を支援する講師等の発掘・登録や市町村への情報提供等を行います。



2 高知市への緊急支援事業の実施 136百万円（ 21百万円）

(1) 中学校学習習慣確立のための緊急支援事業（55百万円）

自主学習や家庭学習の習慣化を図る取り組み

家庭学習のプリントを作成し、宿題を与え、学校で点検・添削することによって自主学習や家庭学習の習慣化を図る取り組みを高知市で行う。

確認テストや県の単元テストで定着度を把握し、補充学習のための「中学校学力向上補助員」がフォローすることで、高知市の中学生の基礎学力の定着を図る。（「中学校学力向上補助員」は、全19中学校のうち小規模校を除く16校に各1名ずつの計16名を配置）



「家で学校の宿題を全くしていない中学生の割合」（平成20年度全国学力・学習状況調査）/ 高知市（15.7%）、高知県（9.4%）、全国（5.7%）

(2) 更に、県として、次の人的支援（74名）を行い、上記（1）と合わせて高知市の学校に総勢90名を配置

新たに、「放課後学習支援員」を全19中学校に51名配置（62百万円）（緊急雇用創出臨時特別基金事業を活用し、基礎学力が定着していない生徒に個別支援を行う）

「中学校学力向上サポーター」を全19中学校に各1名ずつ計19名を配置（13百万円）（本年度に引き続き授業時間や放課後での個別学習支援や宿題の点検等を行う）

新たに、「不登校等学習支援員」4名を配置（6百万円）（不登校等の生徒への個別の学習支援を行う）

(3) 上記(1)(2)以外に高知市が学習支援を行う独自の「学習チューター」（大学生）を全19中学校へ計59名程度の配置

以上、高知市立中学校に対する人的支援は、県・市あわせて総勢78名から71名増の149名へと大幅に拡充
基礎学力が定着していない生徒を確実にフォローします。

まち、むら、子どもたちでいっぱい。 36億円

～ 少子化対策の総合的な推進 / 生み、育てやすい環境を創出 ～

《少子化の要因》

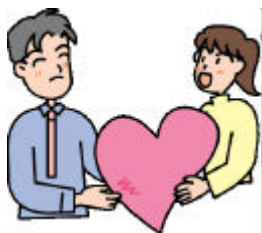
- ・未婚化・晩婚化の進行
- ・子育ての負担感・不安感の増大による夫婦の持つ子ども数の減少

結婚や子育てに安心と喜びを感じられる高知県を目指してライフステージに応じた総合的な少子化対策を推進します。

結婚

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化への対策として結婚を望む独身男女の出会いのきっかけづくりを応援

- 【拡】こうち出会いのきっかけ応援事業 7,093千円
出会いのきっかけを創出する事業への支援
県内独身者の交流会の開催
出会い応援団（サポーター）制度の創設



妊娠～出産期

県民だれもが安心して、妊娠・出産できる環境づくり

- 【拡】高知県妊婦健康診査支援事業費補助金 196,729千円
妊婦健診の公費負担の拡充（14回まで無料化）
- 【拡】周産期医療体制整備事業 65,317千円
産科医等を確保するため分娩手当を支給する医療機関を支援
助産師外来の開設支援
未熟児等在宅ケア体制の整備
- 不妊治療費助成事業 48,160千円
不妊治療への助成



育児・子育て期

多子（3子以降）世帯への子育て支援

- 【新】多子世帯保育料軽減事業費補助金 20,092千円
第3子以降3歳未満の保育料の無料化
- 【拡】乳幼児医療費補助金 477,929千円
第3子以降の就学前の幼児の医療費を原則無料化
（所得による制限があります。）



さまざまな子育て支援のニーズへの対応

- 【拡】保育サービス促進事業費 336,937千円
休日保育、一時保育などの保育サービスの実施促進
- 【拡】放課後子どもプラン推進事業費 281,266千円
放課後児童クラブ、放課後子ども教室の設置促進と学習活動の充実
- 【拡】救急医療対策推進事業費 5,266千円
小児救急電話相談の実施日数の増
- 【拡】子育て・親育ち支援事業 2,122千円
幼児教育と保健医療の観点からの親育ち支援の強化



推進体制

県、市町村、民間（高知県少子化対策推進県民会議を中心とする企業・団体等）が一丸となった少子化対策を推進
少子化対策を推進するため新たな課を設置し、少子化対策推進本部を中心に横断的な取組を推進
子育てに関する情報提供など、少子化の問題について効果的な広報・啓発活動を実施（情報紙の発行 年4回）



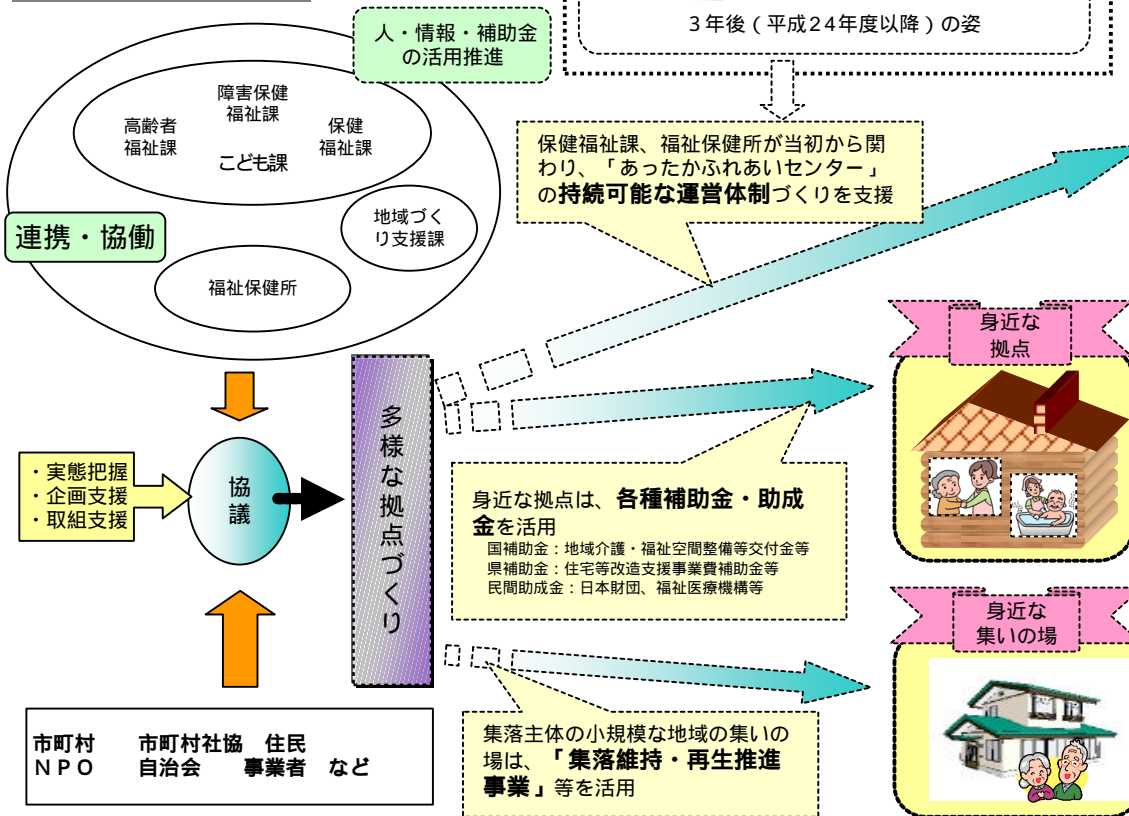
高知から始まる新しい支え合いのカタチ 1.5億円

～ あったかふれあいセンターの整備促進 ～

目的

高齢者や子ども、障害者など誰もが集い、健康づくりや介護予防、生活支援の拠点となる場を、様々な補助金などを活用しながら、住民、事業者、専門家、行政の協働によって増やしていきます。

取り組みの進め方



ふるさと雇用再生特別交付金を活用した住民主体の支え合いの拠点づくり

あったかふれあいセンター

制度事業所型拠点

支え合い型拠点

3年後（平成24年度以降）の姿

あったかふれあいセンターのイメージ

共生型

・ 高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など誰でも多機能

機能例

- 集う...サロン、デイサービス、放課後の児童の居場所
- 泊まる...緊急時の宿泊
- 預かる...緊急時の一時預かり
- 訪ねる...配食サービス、見守り、買い物代行
- 働く...生活訓練、就労支援
- 送る...送迎サービス、外出支援

運営体制

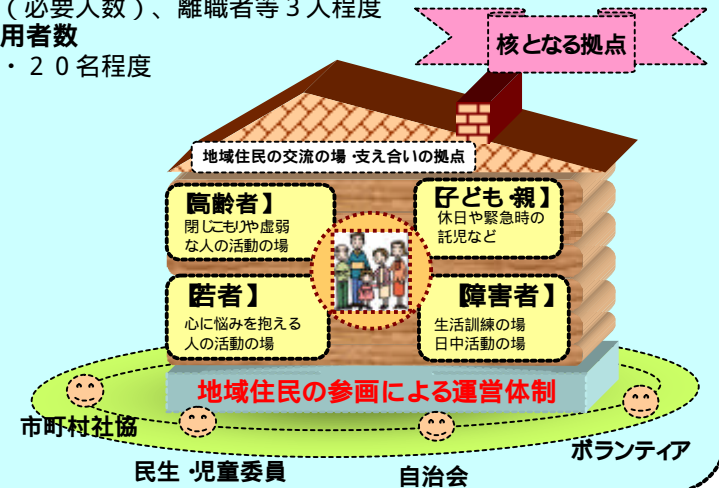
・ 住民参画による地域に開かれた持続可能な運営体制

スタッフ体制（想定）

・ コーディネーター1名、生活支援員1名、ボランティア（必要人数）、離職者等3人程度

利用者数

・ 20名程度



【事業名】ふるさと雇用再生あったかふれあいセンター推進事業費補助金

【予算額】150,000千円

【補助先】市町村（10/10補助）

【箇所数】10箇所

元気、イキイキ、みんな長生き

～ 日本一の健康長寿県の実現に向けて ～

18億円

県民一人ひとりが、生涯を通じて
住み慣れた地域で安心して暮らすために

県民が地域で安心して暮らすことができる体制づくり

高齢者が住み慣れた地域でイキイキと生活ができるように支える体制づくり

県民一人ひとりが元気で活動的に暮らすことのできる健康づくり

保健医療計画

地域医療の確保

高知大学医学部への家庭医療学講座の設置 25百万円

医師養成奨学金 85百万円
新規貸付枠の拡大
18名 28名

助産師緊急確保対策奨学金 19百万円
貸付対象者の拡大
高知女子大学も貸付対象に

救急医療対策 348百万円
[新] ドクターヘリの導入検討委員会の設置
[新] 救急勤務医手当を支給する医療機関に対する助成



地域ケア体制整備構想

地域ケア体制の推進

地域でのケア体制づくりに対する助成 15百万円

12ヶ所 20ヶ所
高齢者の日常生活を支える
仕組みづくり
医療と介護の連携強化



[新] 住民座談会の開催 10ヶ所

[新] 認知症コールセンターの設置

老人福祉施設等の整備に対する助成
432百万円(2ヶ所)



健康増進計画

県民の健康づくりの推進

[新] ウォーキングマップを活用した健康ウォーキング大会の開催



[新] がん検診・特定健診受診率向上キャンペーンの実施
3百万円

[新] 女性のがん検診未経験者を対象とした普及啓発事業の実施
4百万円

がん相談窓口の拡充
[新] 出張相談室の開催

地域に根ざした健康づくりを推進する組織・人材の育成

[新] 健康長寿県づくり情報誌の発行
3百万円

地域ごとの保健・医療・福祉の連携体制

～ 地域で県民の健康と生活を支える

地域の保健・医療・福祉関係者、地域住民の合意の場

《地域保健医療福祉推進会議》

それぞれの地域の特性に応じた、予防から医療福祉まで連携の取れたサービスを提供するための取り組みの推進

各福祉保健所が地域ごとに設置

《地域医療体制部会》

地域医療体制の整備と充実

《地域ケア体制部会》

在宅での生活支援体制の構築

《地域健康づくり部会》

生活習慣病予防の展開

共に支え合いながら元気に生き生きと暮らすことのできる地域づくり

A life in 中山間 9億円

～ 安心して住み続けられる地域を創出します。 ～

中山間地域でいつまでも暮らしていけるよう応援します！

地域づくり支援事業費補助金 120百万円

地域のにぎわいづくりや活性化に向けた取り組みを応援します。

補助先：市町村
補助率：1/2

内容：地域の団体、グループなどの地域の活性化に向けた取り組み
例えば...

地域の鉄道のイメージアップ
グリーンツーリズムの推進、
集会所のリニューアル
イベントなどの実施による交流人口の拡大など



中山間地域生活支援総合補助金 210百万円

移動手段や生活用水の確保など地域での生活を確保します。

集落の維持・再生のための支え合いや安全・安心の仕組みづくりを応援します。

補助先：市町村
補助率：2/3

内容：生活支援
日用品、生活用水、移動手段の確保
集落の維持・再生活動
集落を維持するための対策や実践活動



情報通信基盤整備事業費補助金 362百万円

地域間の情報格差の是正のため、市町村が行うブロードバンド環境の整備を支援します。



中山間地域の産業を育てる、創る

農業を応援します。



収益性の高い園芸品目などの産地化による所得の向上を目指し、こうち型の集落営農の仕組みを作ります。

こうち型集落営農モデル育成事業 7百万円
中山間地域集落営農等支援事業 122百万円

土佐ゼローの中山間地域での生産基盤の強化と産地育成に努めます。

土佐ゼロー生産体制整備強化事業 7百万円



林業を応援します。

中山間の自伐林家の方々などが意欲を持って生産活動に取り組めるよう支援します。

自伐林家等支援事業 21百万円
中山間の副業型林業者を育てる事業 3百万円



新しい産業づくりを進めます。

高齢の方にも適した薬用植物の栽培・利用技術の開発を進めます（牧野植物園）。

薬用植物等活用促進事業 30百万円



県民を守るための緊急雇用対策 32億円

(金額は緊急雇用創出臨時特例基金・ふるさと雇用再生基金事業)

～ あったか高知・雇用創出プラン/3千人の雇用を目指して ～

高知県の雇用状況

景気が回復していた全国の雇用情勢が急激に悪化している中、本県では元々厳しい雇用情勢がさらに悪化しています。

有効求人数の減

	(単位:人)		
	H19.12月	H20.12月	増減
高知県	8,346	7,445	901

出典:高知労働局

有効求人倍率の低下

	(単位:倍)		
	H19.12月	H20.12月	増減
全国	0.98	0.72	0.26
高知県	0.50	0.43	0.07

出典:高知労働局

非正規労働者の雇い止め等が増加

	(単位:人)		
	H20.11.25	H21.1.26	増減
高知県	61	173	112
派遣		75	75
契約	61	95	34
その他		3	3

出典:厚生労働省

取組の方針

- その1 雇用のミスマッチを解消するため、労働力不足分野への円滑なシフトを可能とするきめ細やかな就職支援対策を講じます。特に、1次産業や健康福祉産業など需要があっても人手が不足している分野での雇用の創出を目指します。
- その2 「ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出特別交付金」や「地域活性化・生活対策臨時交付金」、地方交付税の「地域雇用創出推進費」を活用した積極的な雇用の創出を図ります。

具体的な取組

- あったか高知・雇用創出プラン**
 新たなサービスによる雇用創出
 【ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出臨時特例基金の活用】
 高齢者、子供、障害者など誰もが集える生活支援の拠点づくり
 小・中学校の放課後の学び場づくり
 労働力不足分野での雇用創出
 【地方交付税の地域雇用創出推進費の活用】
 本県の強みである1次産業において積極的に担い手を確保
 建設業から農林業や福祉分野などへの参入を支援し、地域の雇用を確保
 移住希望者の受皿づくり(就労の場と住まいの確保策)
- 就職支援機能の強化**
 若年者の就業促進の強化
 幡多地域にジョブカフェこちのサテライト施設を設置
 「高知しごとネット」の開設
 県内の求人求職情報を一元化する専用ポータルサイトを充実
- 公共事業等による雇用の確保**
 地域活性化・生活対策臨時交付金等の国の2次補正予算への積極的な対応



平成21年度当初予算における事務事業の見直し

高知県総務部財政課

目 次

1. 平成21年度当初予算事務事業見直し項目一覧表（計（事務事業＋補助金））…… 1
2. 平成21年度当初予算事務事業見直し項目一覧表（事務事業）…… 2
3. 平成21年度当初予算事務事業見直し項目一覧表（補助金）…… 13

平成21年度事務事業見直し項目一覧表(部局別)

計(事務事業+補助金)

(単位:千円)

	廃止			休止			終期設定			統合			縮小			合計		
	件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額	
		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源
全庁計	16	△ 339,611	△ 299,389	4	△ 2,548	△ 2,548	2	△ 36,100	△ 36,100	3	△ 4,244	△ 4,066	18	△ 201,041	△ 200,576	43	△ 583,544	△ 542,679
総務部	1	△ 1,900	△ 1,900													1	△ 1,900	△ 1,900
政策企画部	1	△ 108	△ 108				1	△ 4,000	△ 4,000				2	△ 173,002	△ 173,002	4	△ 177,110	△ 177,110
危機管理部	2	△ 1,409	△ 205													2	△ 1,409	△ 205
健康福祉部	3	△ 37,377	△ 27,526							1	△ 356	△ 178	1	△ 4,935	△ 4,935	5	△ 42,668	△ 32,639
文化環境部	2	△ 2,700	△ 2,700										3	△ 11,730	△ 11,730	5	△ 14,430	△ 14,430
商工労働部	3	△ 32,217	△ 3,350				1	△ 32,100	△ 32,100							4	△ 64,317	△ 35,450
観光部	2	△ 262,964	△ 262,964													2	△ 262,964	△ 262,964
農業振興部				1	△ 900	△ 900				2	△ 3,888	△ 3,888				3	△ 4,788	△ 4,788
森林部	1	△ 600	△ 300													1	△ 600	△ 300
海洋部													1	△ 238		1	△ 238	
産業技術部																		
土木部													1	△ 40		1	△ 40	
議会議務局																		
教育委員会	1	△ 336	△ 336	3	△ 1,648	△ 1,648							10	△ 11,096	△ 10,909	14	△ 13,078	△ 12,891
警察本部																		

平成21年度事務事業見直し項目一覧表(部局別)

(単位:千円)

事務事業

	廃止			休止			終期設定			統合			縮小			合計		
	件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額	
		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源
全庁計	8	△ 69,397	△ 29,475	3	△ 1,648	△ 1,648	1	△ 4,000	△ 4,000	3	△ 4,244	△ 4,066	10	△ 14,515	△ 14,050	25	△ 93,804	△ 53,239
総務部	1	△ 1,900	△ 1,900													1	△ 1,900	△ 1,900
政策企画部	1	△ 108	△ 108				1	△ 4,000	△ 4,000							2	△ 4,108	△ 4,108
危機管理部	2	△ 1,409	△ 205													2	△ 1,409	△ 205
健康福祉部	2	△ 36,777	△ 26,926							1	△ 356	△ 178				3	△ 37,133	△ 27,104
文化環境部													3	△ 11,730	△ 11,730	3	△ 11,730	△ 11,730
商工労働部	1	△ 28,867														1	△ 28,867	
観光部																		
農業振興部										2	△ 3,888	△ 3,888				2	△ 3,888	△ 3,888
森林部																		
海洋部													1	△ 238		1	△ 238	
産業技術部																		
土木部													1	△ 40		1	△ 40	
議会事務局																		
教育委員会	1	△ 336	△ 336	3	△ 1,648	△ 1,648							5	△ 2,507	△ 2,320	9	△ 4,489	△ 4,302
警察本部																		

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業

部局名:政策企画部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額			
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財	
企画調整課	企画総務費 (物部川豊かな流域圏 づくり企画調整委託 料)	委託料の見直し			○				検討した結果、H20 年度で終了	4,000	4,000			△ 4,000	△ 4,000	
地方分権推進課	地方分権推進費 (国土形成促進協議会 等負担金)	負担金の見直し	○						廃止	108	108			△ 108	△ 108	
計			廃止	○					1件	108	108			△ 108	△ 108	
			休止		○											
			終期設定			○				1件	4,000	4,000			△ 4,000	△ 4,000
			統合				○									
			縮小					○								
			継続検討					○								
			合計						2件	4,108	4,108			△ 4,108	△ 4,108	

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額	
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	金額	一財	金額	一財	金額	一財
医師確保推進課	看護の人づくり事業費 (助産師、看護師等養成施設運営費)	総合看護専門学校の閉校	○						31,421	31,151	13,852	13,829	△ 17,569	△ 17,322
障害保健福祉課	相談支援体制整備事業	事業実施結果の検証と廃止可能かどうかの検討	○						19,208	9,604			△ 19,208	△ 9,604
障害保健福祉課	相談支援従事者研修・サービス管理責任者研修	研修内容及び実施方法の見直し				○			3,046	1,523	2,690	1,345	△ 356	△ 178
			○					2件	50,629	40,755	13,852	13,829	△ 36,777	△ 26,926
				○										
					○			1件	3,046	1,523	2,690	1,345	△ 356	△ 178
							○							
								○						
計								3件	53,675	42,278	16,542	15,174	△ 37,133	△ 27,104

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業

部局名:文化環境部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額				
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財		
環境共生課	環境活動支援センター事業費 (環境活動支援センター事業費)	事業内容の見直し						○	事業内容の見直し (人件費等の削減)	34,906	34,906	26,967	26,967	△	7,939	△	7,939
環境共生課	清流保全推進事業費	土佐の清流グレードアップ事業の見直し						○	事業再構築による仁 淀川流域清流保全 連携推進事業委託 料の廃止等	2,962	2,962	1,769	1,769	△	1,193	△	1,193
県民生活・男女 共同参画課	社会貢献活動推進事業費 (NPOと行政との協働推進 事業費)	NPOからの企画提案事業 の見直し						○	一定の成果が得ら れたことによるNPO と行政との協働推進 事業委託料、補助金 等の廃止	3,182	3,182	584	584	△	2,598	△	2,598
計		廃止	○														
		休止		○													
		終期設定			○												
		統合				○											
		縮小					○		3件	41,050	41,050	29,320	29,320	△	11,730	△	11,730
		継続検討						○									
		合計							3件	41,050	41,050	29,320	29,320	△	11,730	△	11,730

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業 部局名：農業振興部

(単位：千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
環境農業推進課	畜産環境対策事業費	細目事業の統合				○			ステップアップ土づくり事業へ統合	1,971	1,971			△ 1,971	△ 1,971
環境農業推進課	環境保全型農業総合対策事業費(地力保全対策事業費)	細々目事業の統合				○			ステップアップ土づくり事業へ統合	1,917	1,917			△ 1,917	△ 1,917
計		廃止	○												
		休止		○											
		終期設定			○										
		統合				○			2件	3,888	3,888			△ 3,888	△ 3,888
		縮小					○								
		継続検討						○							
		合計							2件	3,888	3,888			△ 3,888	△ 3,888

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業

部局名： 海洋部

(単位：千円)

課 名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検 討 結 果 (最 終 結 果)					H20予算額		H21予算額		削 減 額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左 の 内 容	金 額	一 財	金 額	一 財	金 額
漁港漁場課	プレジャーボート対策 事業費	係留施設管理業務委託にお ける巡回回数見直し					○		9,617		9,379		△	238
計			廃止	○										
			休止		○									
			終期設定			○								
			統合				○							
			縮小					○	1件	9,617	9,379		△	238
			継続検討											
			合計						1件	9,617	9,379		△	238

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業

部局名：土木部

(単位：千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)					H20予算額		H21予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額
港湾課	プレジャーボート対策 事業費	係留施設管理業務委託にお ける巡回回数見直し					○		9,732		9,692		△	40
計			○											
				○										
					○									
						○								
							○		1件	9,732		9,692		△ 40
							○							
								1件	9,732		9,692		△ 40	

平成21年度事務事業見直し項目

事務事業 部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額					
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	金額	一財	金額	一財	金額	一財				
高等学校課	管理指導諸費 (一般指導費)	県立高等学校教育問題検討委員会		○					842	842			△	842	△	842		
高等学校課	中高一貫教育推進費 (併設型中高一貫教育推進費)	県立中学校入学生基礎学力把握検査	○						336	336			△	336	△	336		
高等学校課	教職員資質向上対策費 (教職員資質向上対策費)	文部科学省主催等研修会派遣					○		794	794	424	424	△	370	△	370		
高等学校課	キャリア教育推進事業費 (キャリアカウンセラー養成講座)	キャリアカウンセラー養成講座					○		1,086	1,086	838	838	△	248	△	248		
高等学校課	キャリア教育推進事業費 (高校生就職支援対策費)	高校生スキルアップ講習会					○		1,708	1,708	963	963	△	745	△	745		
高等学校課	定時制通信制教育推進費	教科書給与費					○		3,819	3,819	2,955	2,955	△	864	△	864		
特別支援教育課	教育内容充実費(教育課程推進充実費/特別支援学校・特別支援学級交流事業)	国費の活用		○					280	280			△	280	△	280		
特別支援教育課	特別支援教育理解推進活動費 (特別支援教育理解推進費/特別支援学校ふれあい事業)	特別支援ふれあい事業を活用する高等学校の減少		○					524	524			△	524	△	524		
文化財課	文化財管理調査事業 (カモンカモモニタリング事業)	現地調査・聞き取り調査を外部委託					○		1,500	500	1,220	407	△	280	△	93		
計			廃止	○					1件	336	336			△	336	△	336	
			休止		○					3件	1,646	1,646			△	1,646	△	1,646
			終期設定			○												
			統合				○											
			縮小					○			5件	8,907	7,907	6,400	5,587	△	2,507	△
							○											
								9件	10,889	9,889	6,400	5,587	△	4,489	△	4,302		

平成21年度事務事業見直し項目一覧表(部局別)

(単位:千円)

補助金

	廃止		休止		終期設定		統合		縮小		合計						
	件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額		件数	削減額						
		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源		金額	うち一般財源					
全庁計	8	△ 270,214	△ 269,914	1	△ 900	△ 900	1	△ 32,100	△ 32,100			8	△ 186,526	△ 186,526	18	△ 489,740	△ 489,440
総務部																	
政策企画部												2	△ 173,002	△ 173,002	2	△ 173,002	△ 173,002
危機管理部																	
健康福祉部	1	△ 600	△ 600									1	△ 4,935	△ 4,935	2	△ 5,535	△ 5,535
文化環境部	2	△ 2,700	△ 2,700												2	△ 2,700	△ 2,700
商工労働部	2	△ 3,350	△ 3,350				1	△ 32,100	△ 32,100						3	△ 35,450	△ 35,450
観光部	2	△ 262,964	△ 262,964												2	△ 262,964	△ 262,964
農業振興部				1	△ 900	△ 900									1	△ 900	△ 900
森林部	1	△ 600	△ 300												1	△ 600	△ 300
海洋部																	
産業技術部																	
土木部																	
議会事務局																	
教育委員会												5	△ 8,589	△ 8,589	5	△ 8,589	△ 8,589
警察本部																	

平成21年度事務事業見直し項目

補助金		部局名:政策企画部		(単位:千円)												
課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額			
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財	
私学・大学支援課	土佐育英協会補助金 (人件費除く)	財政事情を踏まえた見直し						○		見直し困難	24,298	24,298	21,296	21,296	△ 3,002	△ 3,002
地域づくり支援課	元気のでる市町村総合補助金	財政事情を踏まえた見直し						○		地域づくり支援事業費補助金に改称し、見直し	290,000	290,000	120,000	120,000	△ 170,000	△ 170,000
計		廃止	○													
		休止		○												
		終期設定			○											
		統合				○										
		縮小					○			2件	314,298	314,298	141,296	141,296	△ 173,002	△ 173,002
	継続検討							○								
	合計								2件	314,298	314,298	141,296	141,296	△ 173,002	△ 173,002	

平成21年度 知事部局組織改正の概要

—柔軟で機動的な「攻めの組織」へ—



平成21年度組織改正の概要

1 基本的な考え方

- 1 産業振興計画を強力に推進するための組織体制の構築
- 2 医療、福祉、交通運輸政策等の県政課題に、一層スピーディー、かつ、きめ細かく対応できる県庁に

県政は… 「仕込み・仕掛け」から「実行」へ

今年度：県政の浮揚に向けた「仕込み」や「仕掛け」
(産業振興計画の策定など)

↓
部局の再編をはじめ大幅に組織の見直し

来年度：5つの基本政策など県政の重要課題に
本格的に取り組む＝「実行」

そのために… スクラップアンドビルドと人員配置の重点化

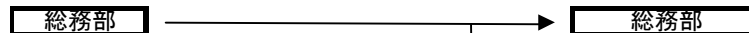
依然として厳しい財政状況への対応

- ・全体最適の観点で、各部局が徹底して業務をスクラップアンドビルド
- ・兼務発令の活用により、機動的な対応力の確保や関係部局の連携を強化

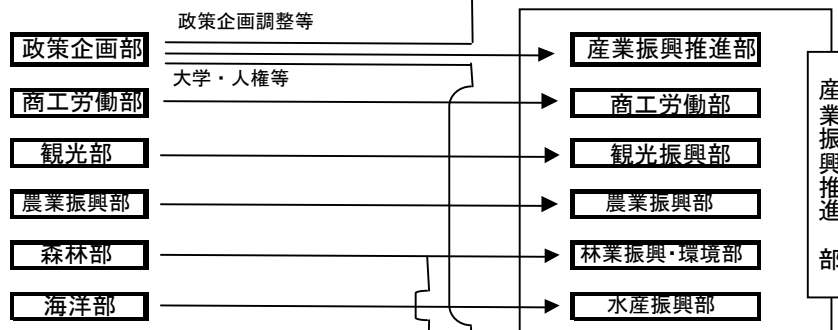
↓
県庁全体のスリム化(3,400人体制の目標)を進めながらも重要課題への人員配置を実現

2 部局再編の概要

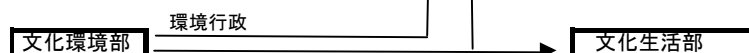
<政策の企画調整機能を総務部に一元化>



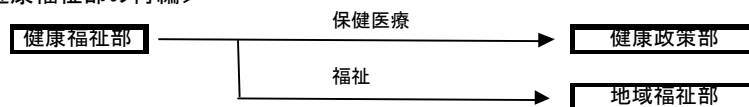
<産業振興計画の強力な推進>



<文化環境部、森林部の再編>



<健康福祉部の再編>

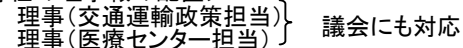


<その他の部局>



産業技術部……廃止(試験研究機関は、各産業部局が所管)

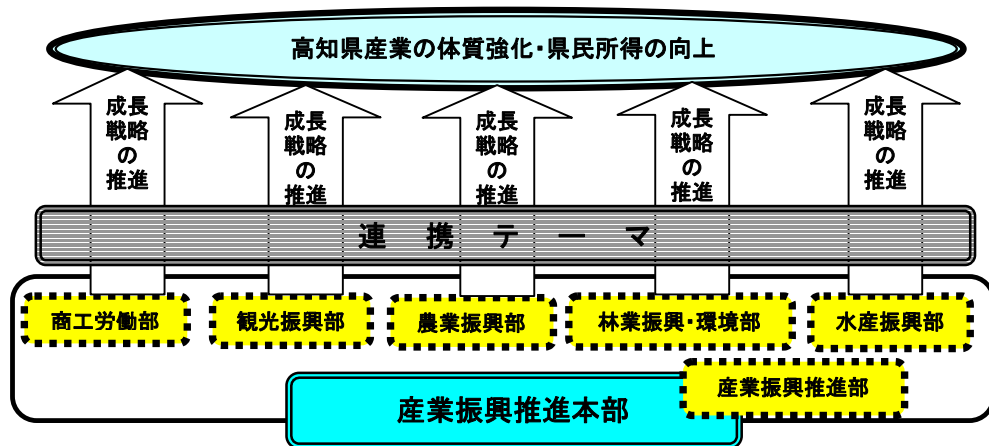
<専任の理事職の配置>



産業振興計画の強力な推進体制

1 産業振興推進本部・産業振興推進部の設置

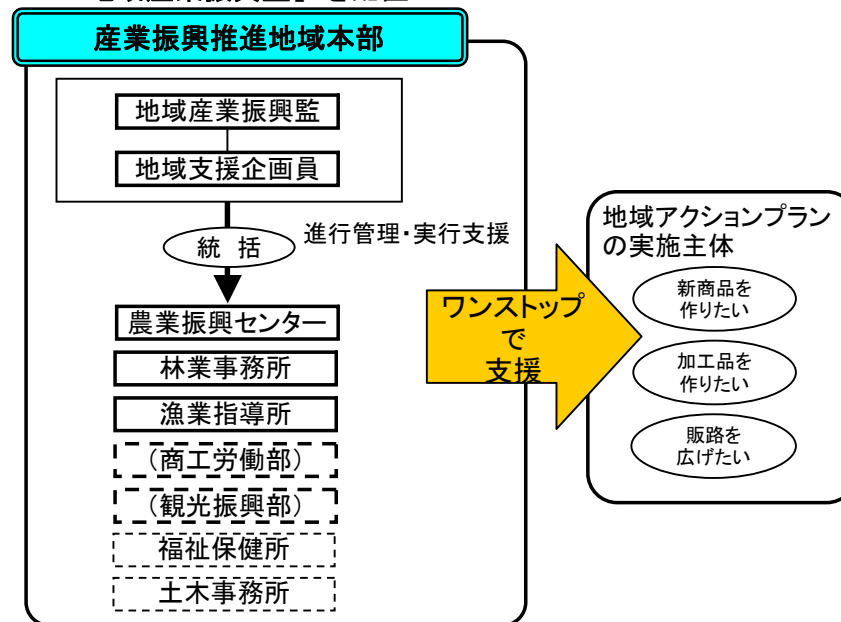
産業振興計画を推進するため、知事を本部長とする部局横断的な「産業振興推進本部」を設置するとともに、計画推進の強力なエンジンとして、産業振興計画を総括する「産業振興推進部」を創設



《本部の役割》①計画全体の実施状況の把握と進行管理
②連携テーマの実施と調整
③総合補助金の採択決定 など

2 地域アクションプランの実行支援

地域における産業振興計画のマネジメントを行うため、県内6ブロック（安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多）に、「産業振興推進地域本部」を統括する副部長級の「地域産業振興監」を配置



【産業振興推進部の体制】

※ 地域産業振興監の配置

地域(6ブロック)における産業振興計画のマネジメントを行う。

《本庁》

計画推進課

産業振興推進本部の事務局機能を担い、産業振興計画全体の実行をコーディネート

地産地消・外商課

地産地消の徹底と県外・国外の市場を視野に入れた市場戦略を樹立

食品加工推進室

食品加工関連業務や食品加工に関する業務の推進及び調整

地域づくり支援課

産業振興計画と連携した中山間対策等による地域振興を図るため、政策企画部から移管

※ 理事(交通運輸政策担当)の配置

県を代表して対外折衝にも当たり、交通運輸政策を統括

陸路、海路及び空路全体の公共交通の確保、観光客を迎え入れられる交通輸送体制の整備、物流戦略等に総合的に対応

運輸政策課

公共交通や物流の総合戦略づくり

公共交通課

公共交通の経営改善や利用促進

《地域》

地域産業振興監

—地域における「総括」—

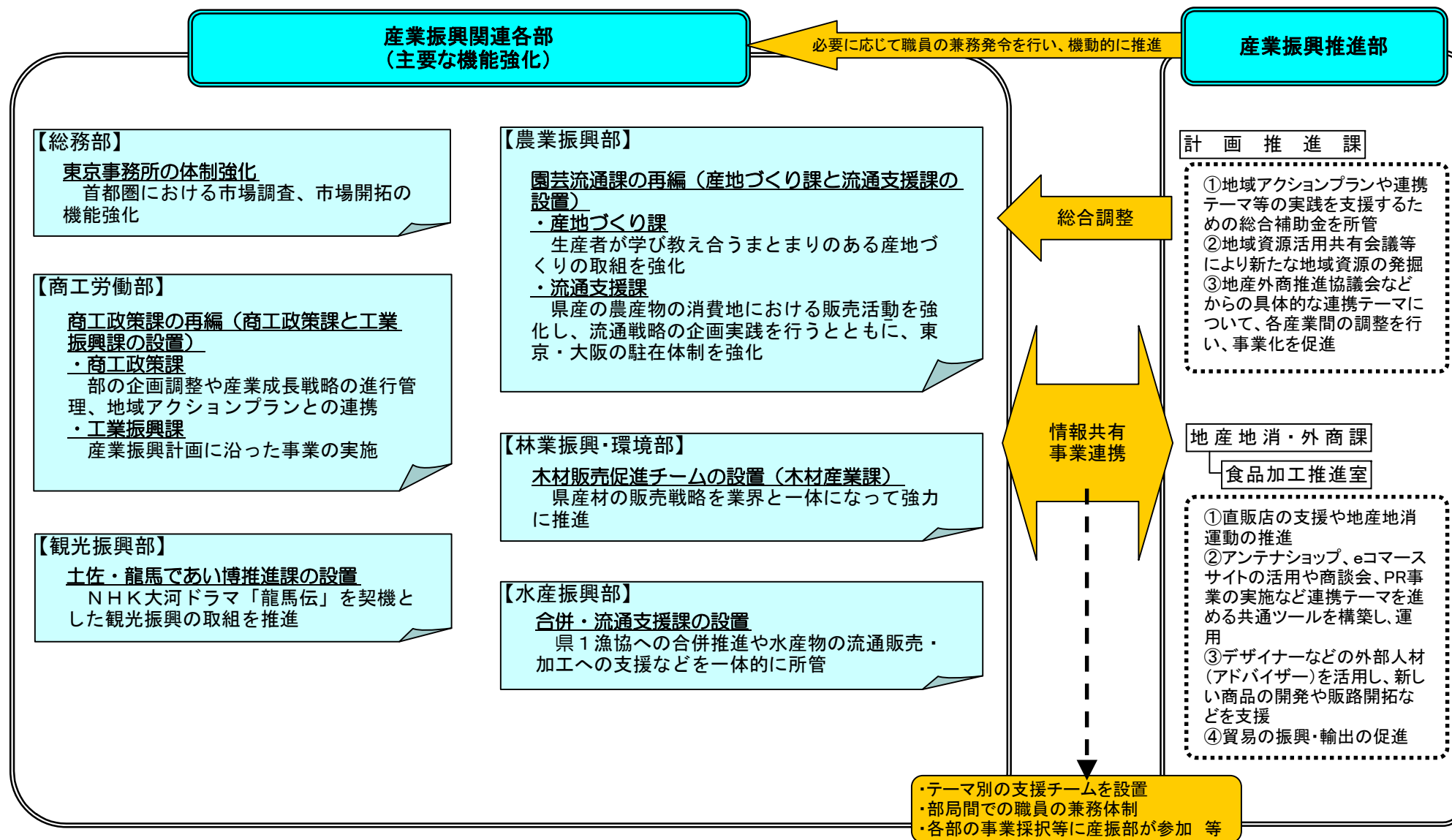
地域支援企画員(総括)

—地域産業振興監を補佐し、地域支援企画員を支援—

地域支援企画員

—これまでの地域での活動に加え、産業振興を支援—

3 産業振興関連各部の主要な機能強化と産業振興推進部との連携



健康福祉部の再編

健康福祉行政の高度化・多様化に対応するとともに、「高知型福祉」の推進、すなわち、中山間地域の多い本県独自の実情に即したきめ細かい施策をスピード感をもって実施するため、健康福祉部を保健医療分野を所管する「健康政策部」と福祉分野を所管する「地域福祉部」に分割

【健康政策部の体制】

生涯健やかで心豊かに過ごせる日本一の健康長寿県づくりの実現に向けて

※理事(医療センター担当)の設置

新設	健康長寿政策課	国保指導課
	医療薬務課	健康づくり課
	医師確保推進課	食品・衛生課
新設	医療センター経営対策課	

●健康長寿政策課の設置

健康政策部と地域福祉部との連携・調整を所管

●専任理事職の設置

高知医療センターの経営改善に向け、PFI事業全体の見直し等に構成団体として取り組むため、専任の理事職「理事(医療センター担当)」を配置

●医療センター経営対策課の設置

高知医療センターの経営改善を支援するため、医療薬務課と障害保健福祉課の医療センターに関連する業務を統合し、「医療センター経営対策課」を新設

【地域福祉部の体制】

すべての県民が共に支えあいながら生き生きと暮らすことのできる地域づくりを目指して

新設	地域福祉政策課	児童家庭課
	高齢者福祉課	少子対策課 新設
	障害保健福祉課	福祉指導課

●児童虐待対応チームの設置(中央児童相談所)

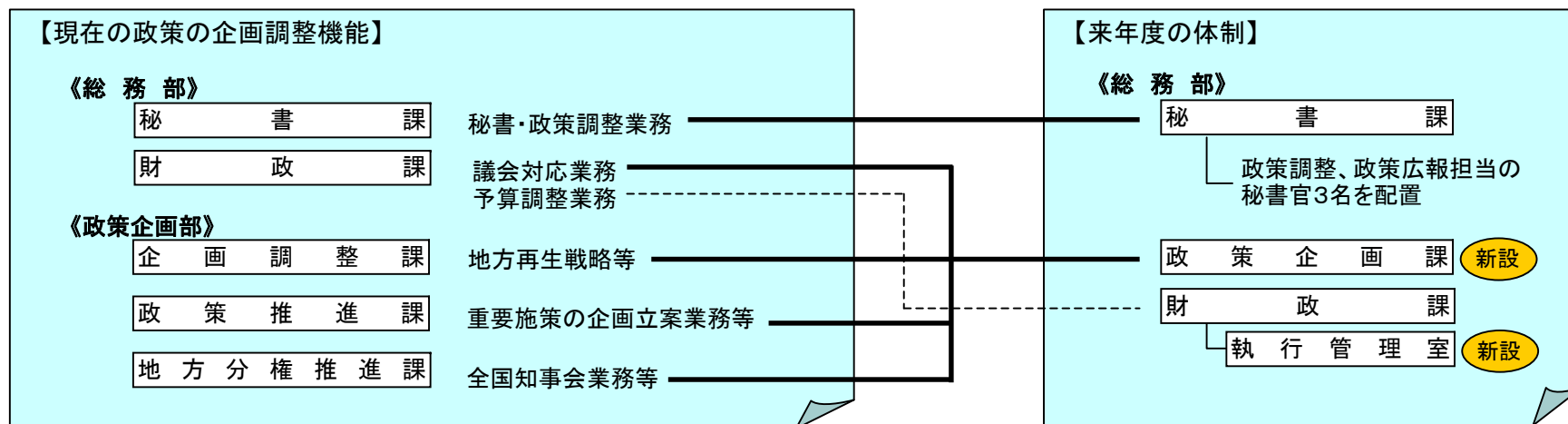
中央児童相談所に「児童虐待対応チーム」を設置し、専属チームでの相談援助活動を実施

●少子対策課の設置

「こどもを産み育てやすい環境づくり」の実現に向けて、少子化対策を総合的かつ効果的に推進していくため、現在こども課内に設置している「少子化対策チーム」を「少子対策課」として強化

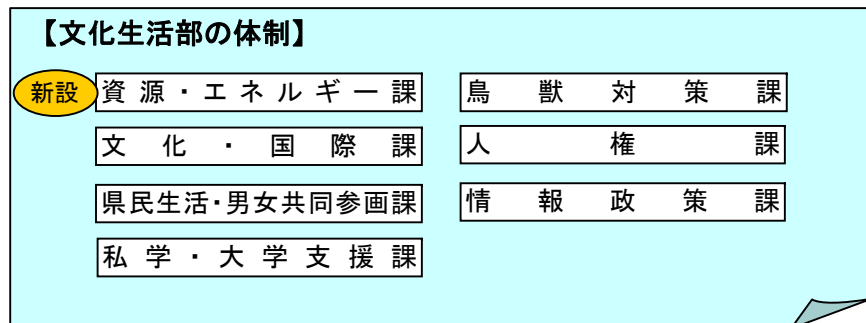
政策の企画調整機能の総務部への一元化

スピーディーに県政運営を図ることができるよう、複数の部に分散していた政策の企画調整機能を総務部に一元化する。
 県政改革の柱の一つである「県民から見える県庁づくり」のために、特定の個人や団体に利害を及ぼす意思決定に対するチェック機能を強化することとし、財政課内に「**執行管理室**」を設置し、予算の執行管理機能を強化する。



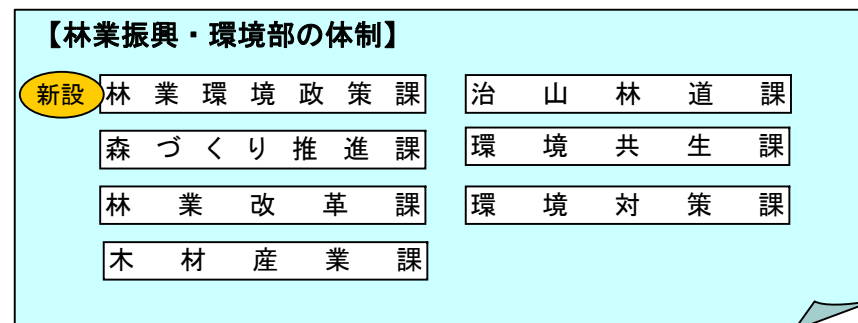
文化生活部の創設

高知らしい潤いのある県民生活の実現を強力に推進するとともに、豊かな自然を活かした資源・エネルギーの利活用を検討する体制を整備し、地域文化、消費者行政、私学・大学など県民生活に関わりの深い業務を一体的に所管



林業・森林と環境行政の一体的な推進

林業振興行政と地球温暖化対策や自然保護などの環境対策を一体的に推進するため、文化環境部から環境行政を森林部に移管し、名称を「**林業振興・環境部**」に変更



所属数・職員数の状況

1 所属数の推移

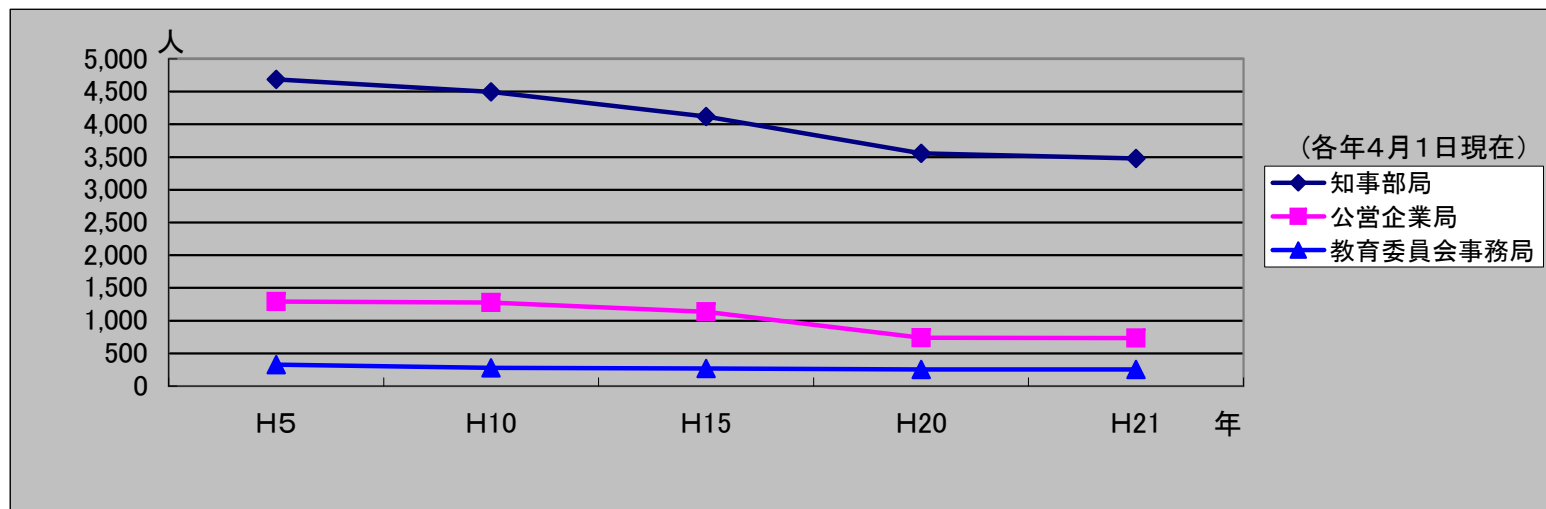
(各年4月1日現在)

	平成15年度				平成20年度				平成21年度(見込み)			
	部局相当数	本庁課室数	出先機関数	職員数(人)	部局相当数	本庁課数	出先機関数	職員数(人)	部局相当数	本庁課数	出先機関数	職員数(人)
知事部局	15	109	99	4,117	13	89	66	3,558	(▲2) [0]	(▲20) [0]	(▲35) [▲2]	(▲639) [▲80]
									13	89	64	3,478
公営企業局	2	6	6	1,135	1	3	5	737	(▲1) [0]	(▲3) [0]	(▲1) [0]	(▲400) [▲2]
									1	3	5	735
教育委員会	1	15	10	270	1	10	8	255	(0) [0]	(▲5) [0]	(▲2) [0]	(▲18) [▲3]
									1	10	8	252

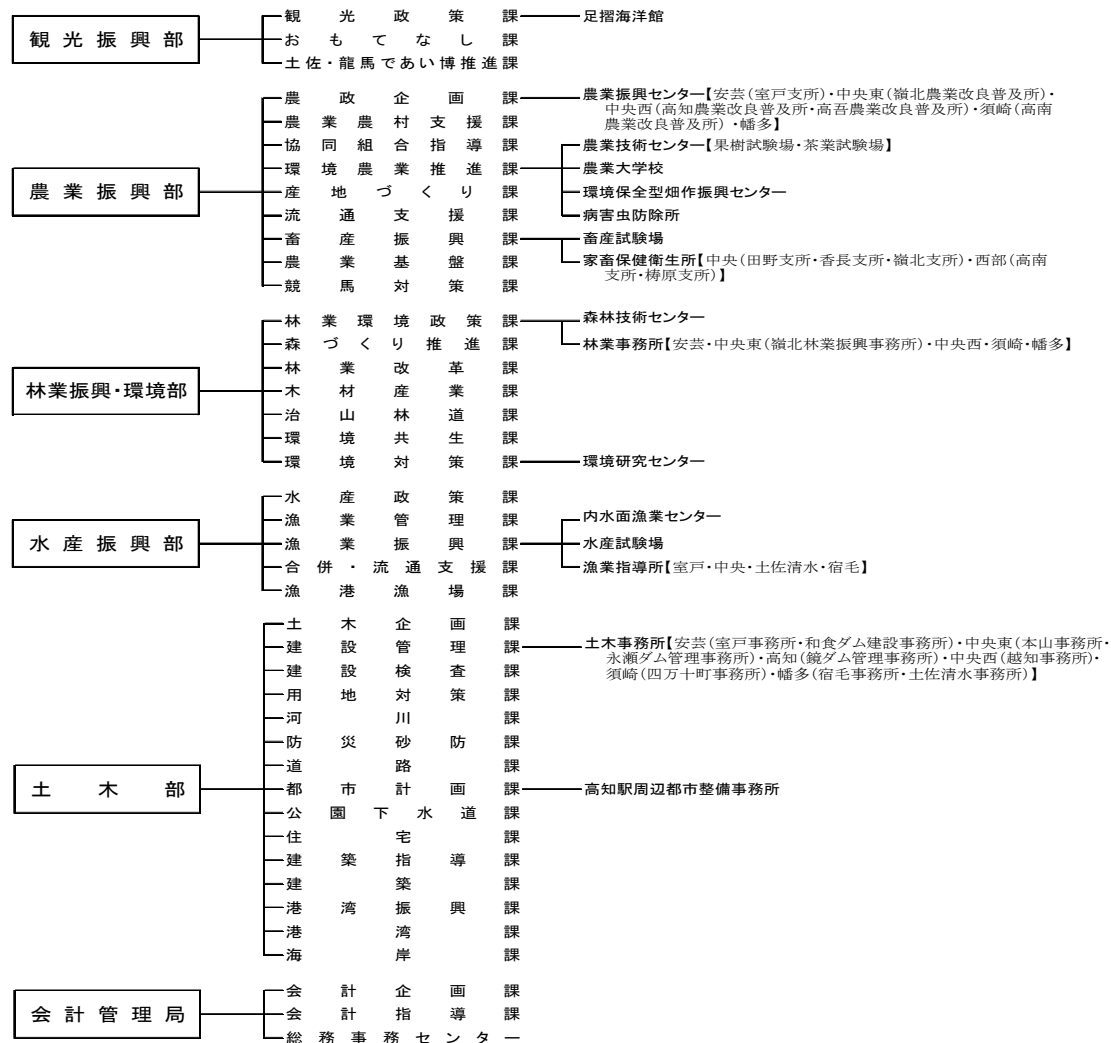
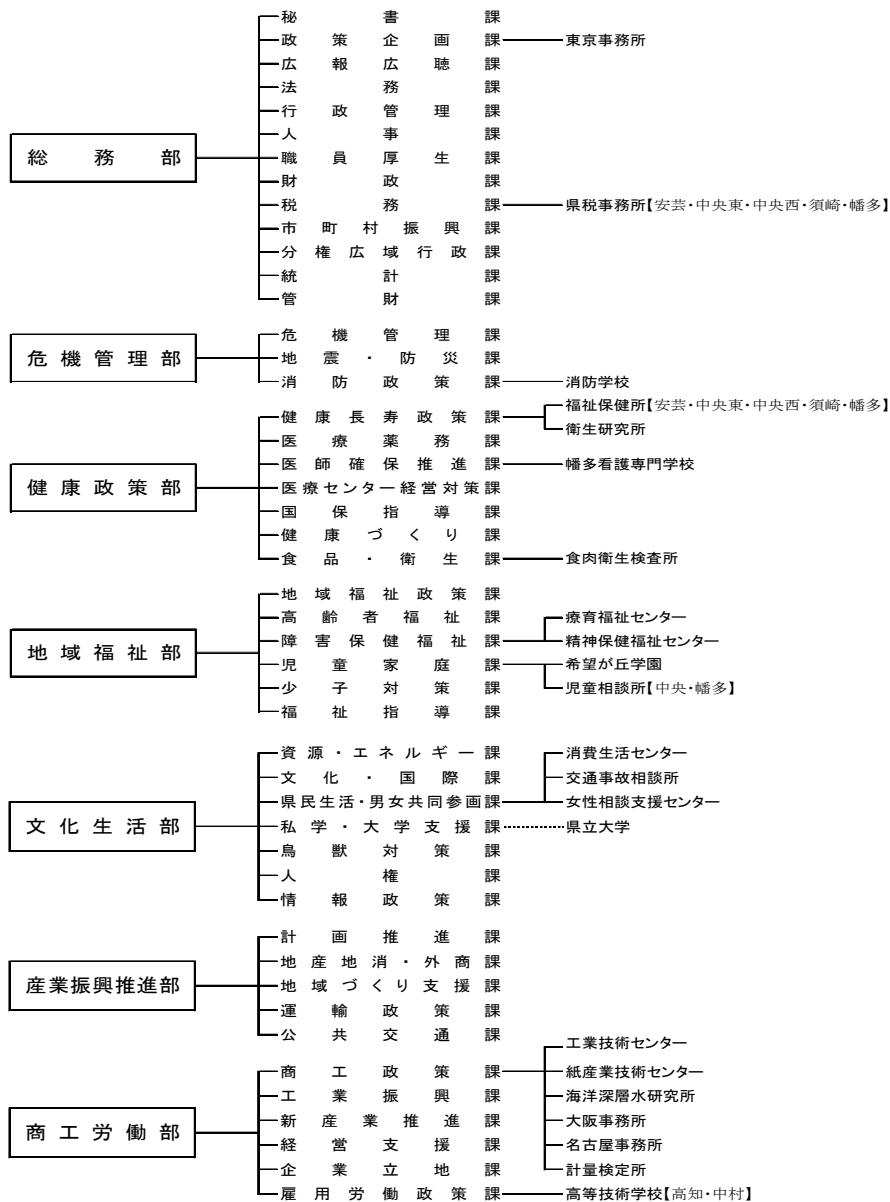
※所属数の変動: 総合看護専門学校、栽培漁業センターの廃止(知事部局)

【備考】 出先機関数は、支所等を除く。平成21年度の上段()は対15年度比、中段[]は対20年度比の増減数
平成21年度の職員数は、現時点の見込み数
教育委員会は事務局の数値で、学校を除く。

2 職員数の推移



平成21年度知事部局組織機構図



【知事部局の組織数】
 部局数 13
 本庁課数 89
 出先機関数 64
 (注) 出先機関数は支所等を除く。

平成21年度事務事業見直し項目

補助金

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額					
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	金額	一財	金額	一財	金額	一財				
障害保健福祉課	障害児施設等入所者 支援事業費補助金	県独自の負担軽減措置継続の必要性					○		9,460	9,460	4,525	4,525	△	4,935	△	4,935		
障害保健福祉課	在宅サービス利用者 支援事業費補助金	県独自の負担軽減措置継続の必要性	○						650	650	50	50	△	600	△	600		
計			廃止	○					1件	650	650	50	50	△	600	△	600	
			休止		○													
			終期設定			○												
			統合				○											
			縮小					○		1件	9,460	9,460	4,525	4,525	△	4,935	△	4,935
			継続検討					○										
			合計						2件	10,110	10,110	4,575	4,575	△	5,535	△	5,535	

平成21年度事務事業見直し項目

補助金

部局名:商工労働部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額		
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	左の内容	金額	一財	金額	一財	金額	一財
商工政策課	頑張る企業総合支援 事業費補助金	補助金の今後のあり方			○				新規認定はH19年度 で終わっており、 補助対象期間が5年 間なのでH23年度で 終了	43,161	43,161	11,061	11,061	△ 32,100	△ 32,100
経営支援課	設備貸与事業割賦損 料等補給金	事業の今後のあり方	○						H20年度をもって全 貸与先の最終償還 期限到来となった ため廃止	2,350	2,350			△ 2,350	△ 2,350
雇用労働政策課	ミニシルバー・ファ ミリーサポート育成 事業費補助金	事業の今後のあり方	○						H20年度で終了	1,000	1,000			△ 1,000	△ 1,000
			廃止	○					2件	3,350	3,350			△ 3,350	△ 3,350
			休止		○				1件	43,161	43,161	11,061	11,061	△ 32,100	△ 32,100
			終期設定			○									
			統合				○								
			縮小					○							
			継続検討						○						
計			合計						3件	46,511	46,511	11,061	11,061	△ 35,450	△ 35,450

平成21年度事務事業見直し項目

補助金

部局名:教育委員会事務局

(単位:千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は補助金名)	見直し検討事項	検討結果(最終結果)						H20予算額		H21予算額		削減額				
			廃止	休止	終期設定	統合	縮小	継続検討	金額	一財	金額	一財	金額	一財			
高等学校課	定時制通信制教育推進費	定時制教育振興奨励費補助金					○		126	126	74	74	△	52	△	52	
生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業費補助金	児童クラブから子ども教室への移行					○		10,262	10,262	3,273	3,273	△	6,989	△	6,989	
文化財課	文化財保存事業費補助金	単独補助金(経常・奨励的)					○		3,527	3,527	2,296	2,296	△	1,231	△	1,231	
文化財課	文化財保存事業費補助金	継ぎ足し補助金(投資)					○		5,117	5,117	5,016	5,016	△	101	△	101	
スポーツ健康教育課	生涯スポーツ振興事業費 (全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業費補助金)	補助内容の見直し					○		1,321	1,321	1,105	1,105	△	216	△	216	
計			廃止	○													
			休止		○												
			終期設定			○											
			統合				○										
			縮小					○		5件	20,353	20,353	11,764	11,764	△	8,589	△
継続検討						○											
合計								5件	20,353	20,353	11,764	11,764	△	8,589	△	8,589	